

証券コード:5401



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

2015年度 2Q決算説明会

代表取締役副社長
太田 克彦

2015年10月29日

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値

1. 2015年度上期実績・通期見通し

2. 中期経営計画の進捗状況

3. 参考データ

1. 2015年度上期実績・通期見通し

2015年度上期実績・通期見通しの概況

需給環境

- ・ 国内鉄鋼需要 : 上期は、建築は住宅に持ち直し感が見られたが、自動車分野等の在庫調整遅れにより需要減少。下期は公共投資や自動車生産の増加により需要増加が見込まれる。
- ・ 海外鉄鋼需要 : 中国の内需減退、過剰生産により、中国からアジアを中心とする世界各国への供給圧力が加速。各国の通商法措置懸念拡大による輸出市場縮小もあり、アジア鋼材市況は想定以上に下落。

当社の取組み

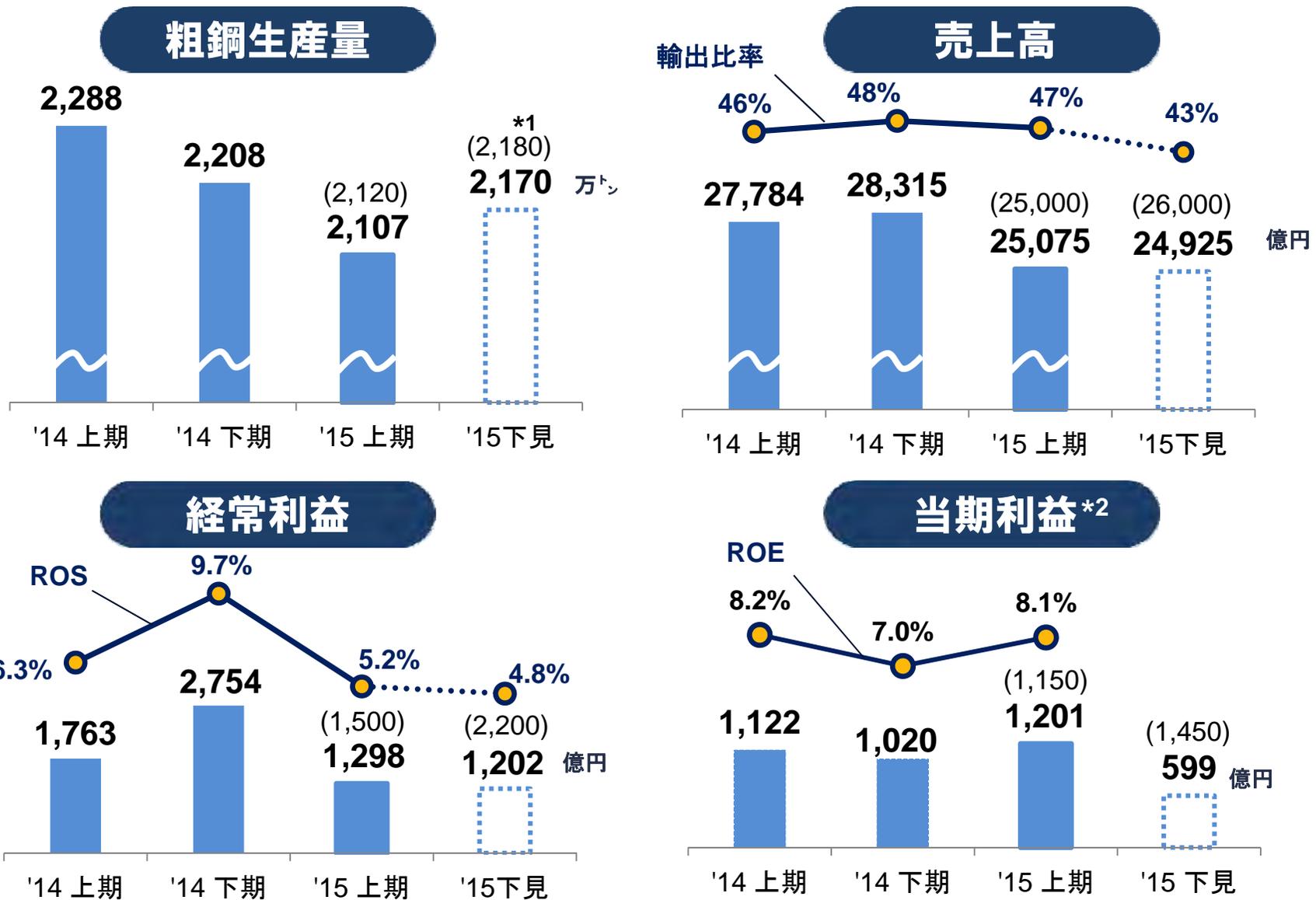
- ・ コスト競争力強化と、技術・品質・納期も含めた総合的営業力の強化に取り組み。
- ・ 国内においては、お客様との関係強化により販売量の確保に努める。海外では、国内同様にお客様との関係強化を進めるとともに、海外事業の立ち上げのスピードアップに努め、国内からの母材数量の拡大に対応していく。
- ・ 鹿島第2コークス炉のリフレッシュ投資を決定。(9/29公表)
- ・ 昨年の火災事故の再発防止対策を完了し、事故以来休止していた名古屋製鐵所No.1コークス炉を10月19日に再稼働。

上期実績・通期見通し

- ・ 15年度上期: 経常利益 1,298億円(対見通し:-202億円)、当期利益^{*} 1,201億円(対見通し:+51億円)
- ・ 15年度見通し: 経常利益 2,500億円(対前回見通し:-1,200億円)、当期利益^{*} 1,800億円(対前回見通し:-800億円)
- ・ 第2四半期末の配当: 3円/株(連結配当性向22.9%)

* 親会社株主に帰属する当期純利益

2015年度上期実績・下期見通し：主要指標の推移



※()は前回(7/29)公表値

*1 FY15/2Qの前回(7/29)公表値×2で計算

*2 親会社株主に帰属する当期純利益

事業環境変化と業績見通しの下方修正

6

<経常利益>

7/29時点見通し **3,700億円** ▶ 今回見通し **2,500億円** <-1,200億円>
(うち上期:-200億円)

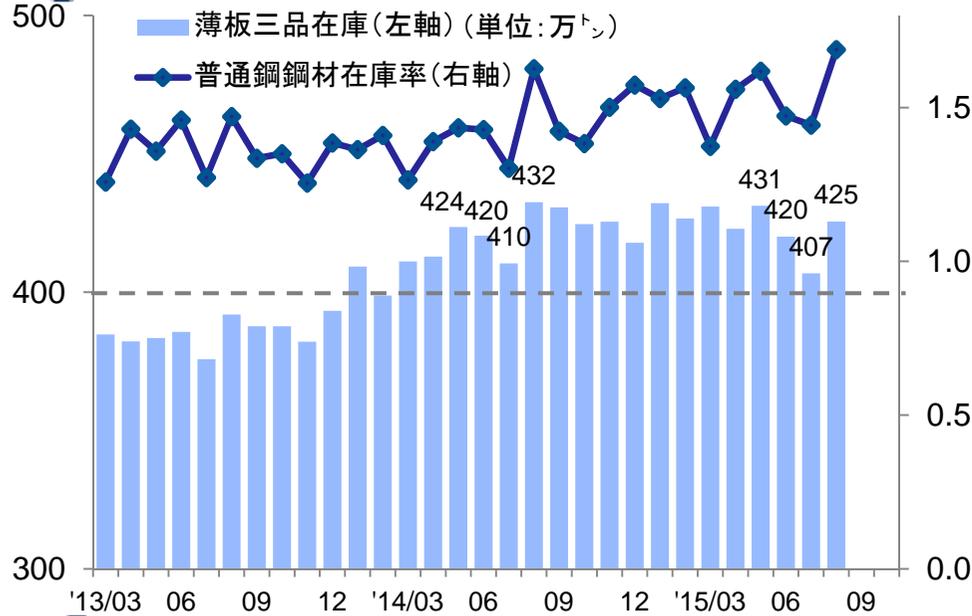
鉄事業 **-1,150億円**

(うち上期)

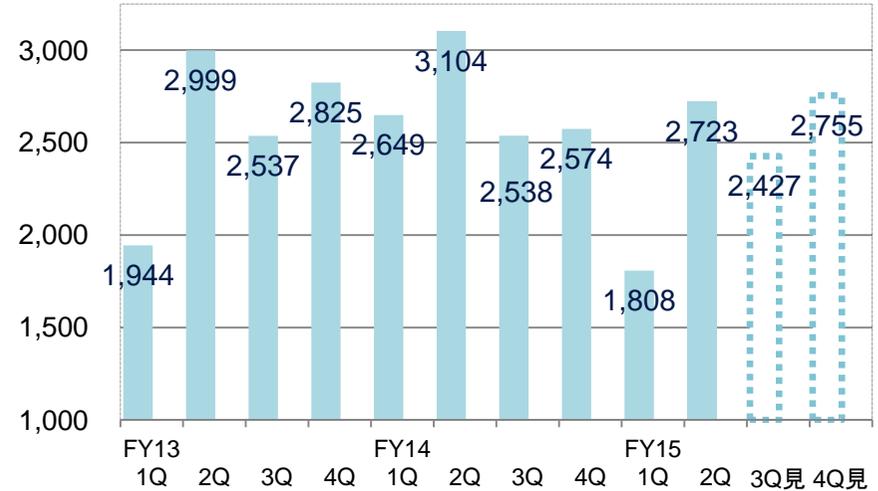
■ 出荷減	-70億円	(-80億円)
■ 構成・マージン悪化	-650億円	(~)
■ コスト改善	-100億円	(~)
■ 在庫評価損拡大、為替ストック差益の剥落	-130億円	(+10億円)
■ グループ会社収益低下	-150億円	(-50億円)
■ その他	-50億円	(-80億円)

非鉄事業 **-50億円**

薄板三品在庫推移



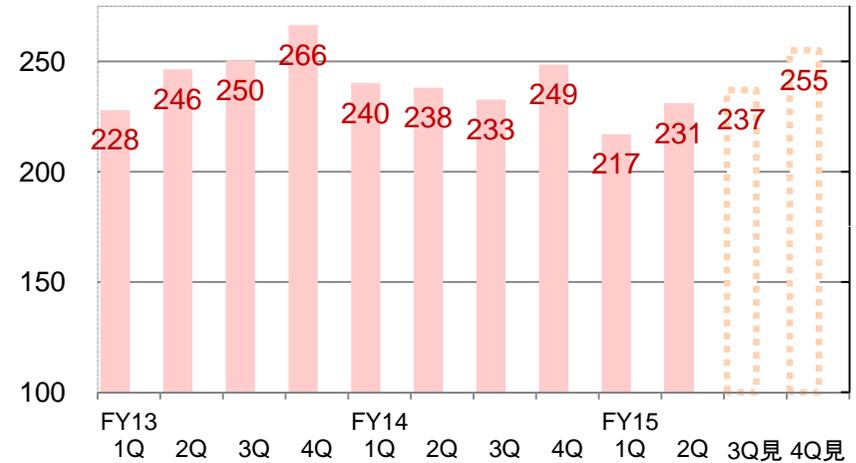
国内公共工事受注 (10億円)



国内鋳工業在庫指数推移 (2010年=100)

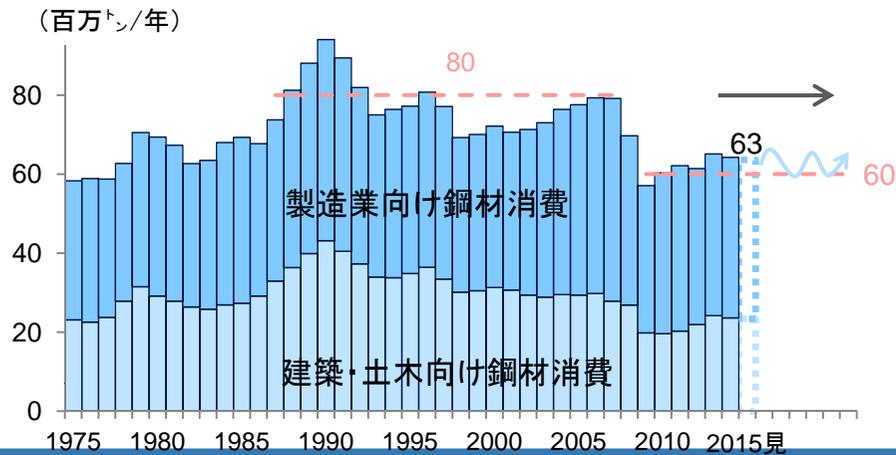
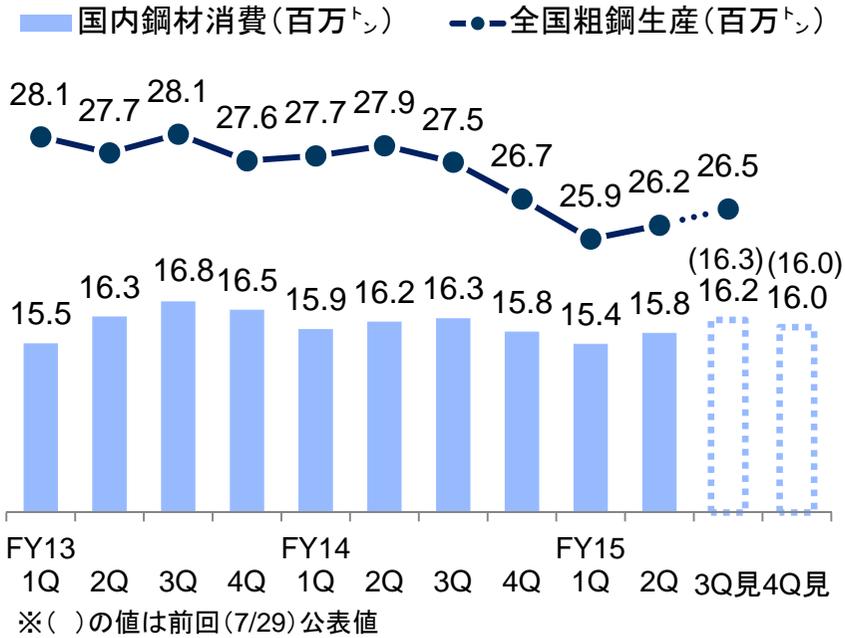


国内完成車生産台数 (万台)

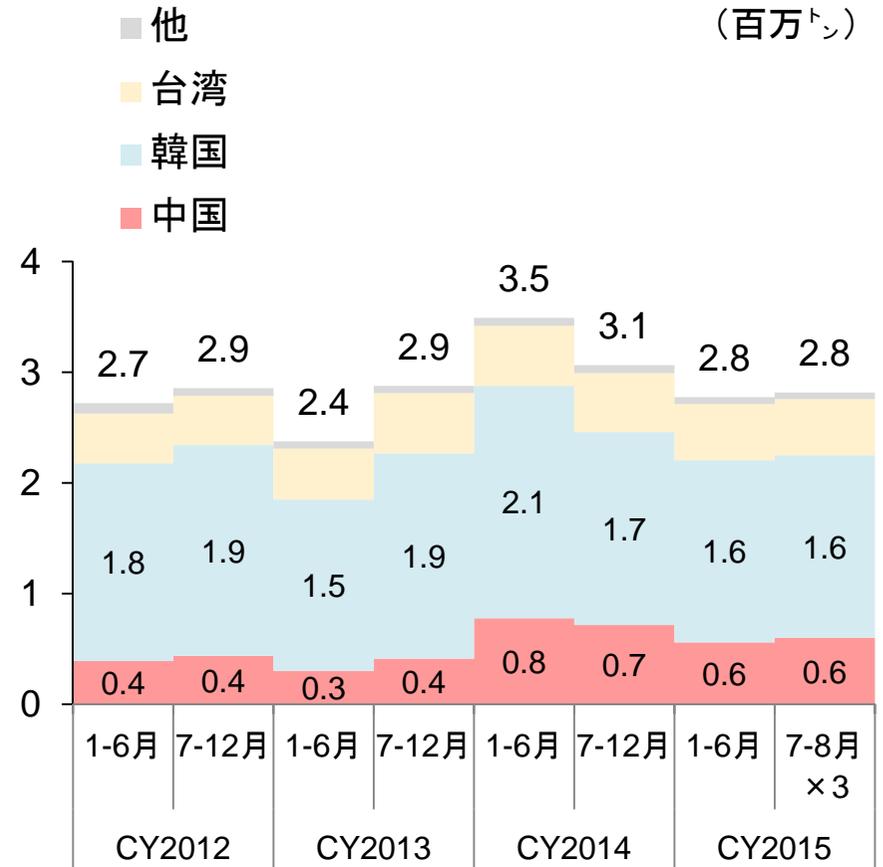


国内経営環境

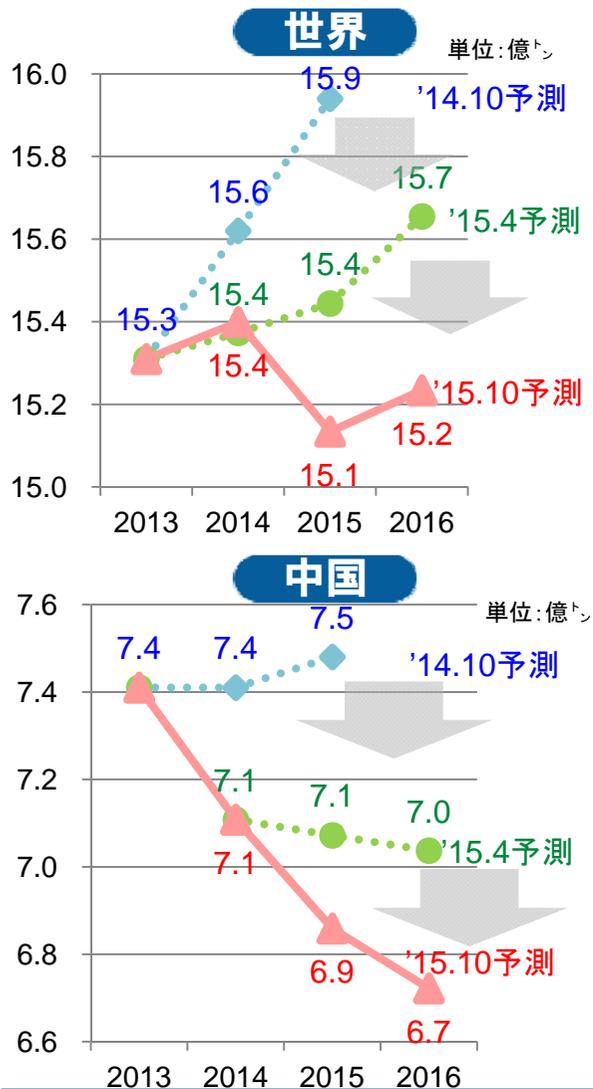
国内鋼材消費・全国粗鋼生産推移



日本への輸入材の推移

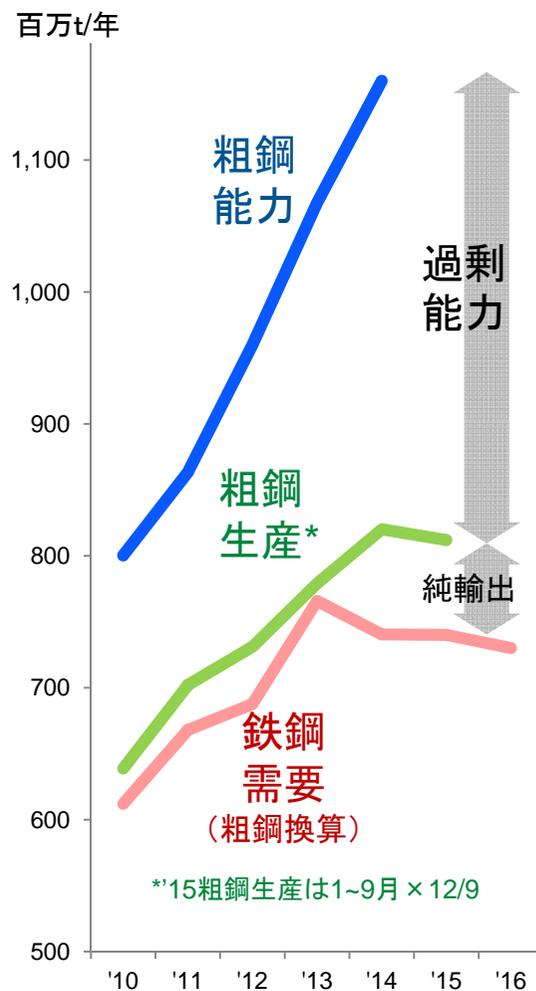


鉄鋼需要予測値の推移

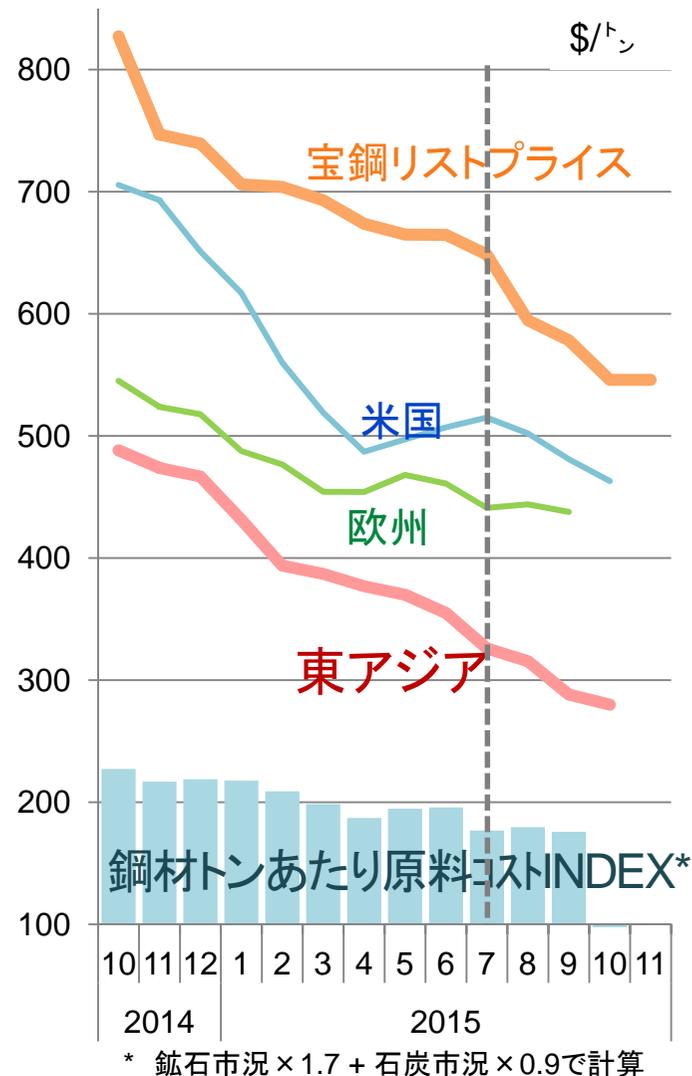


(出所: World Steel Association)

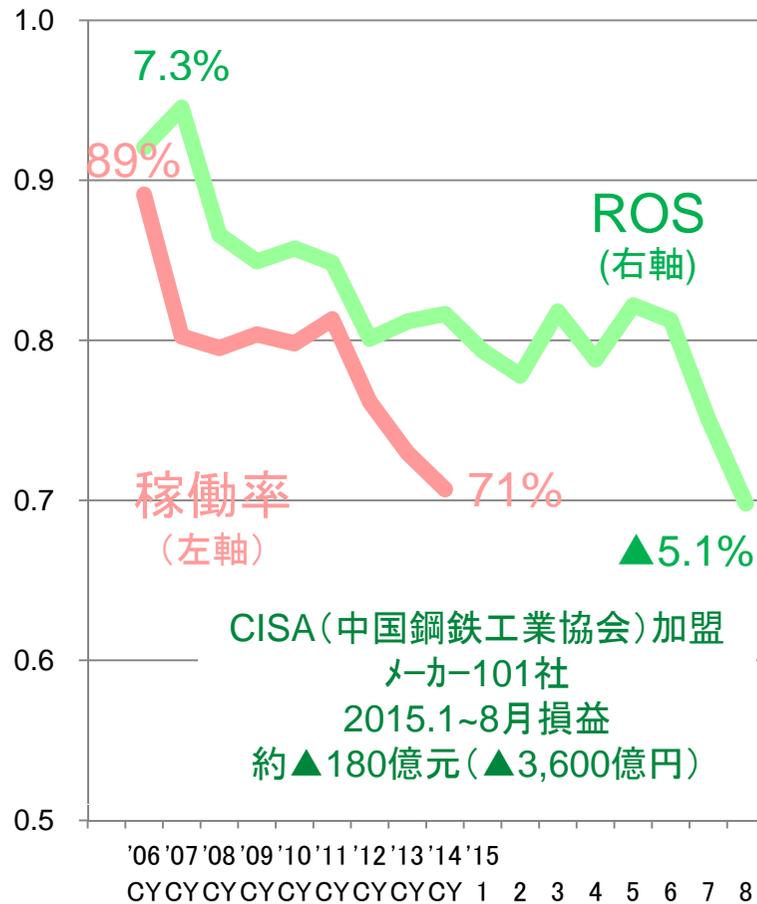
中国粗鋼生産能力 ・生産・需要の推移



各国熱延市況推移

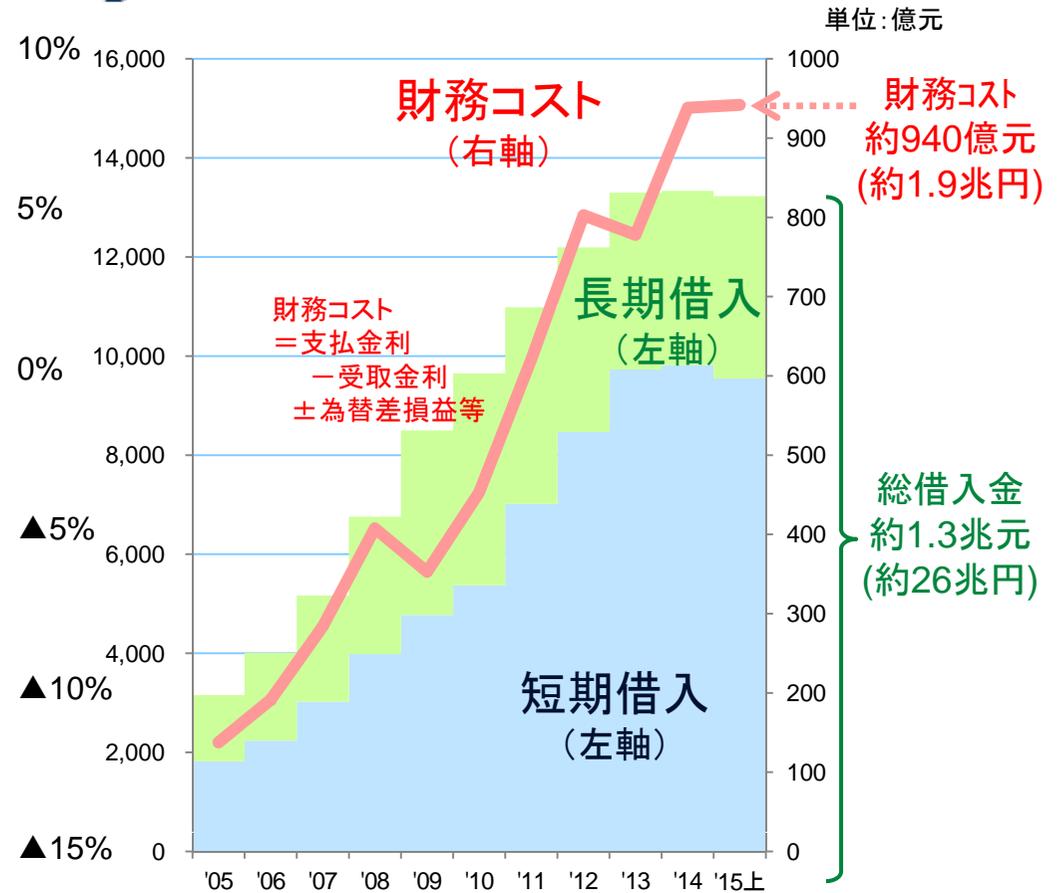


中国ミルの稼働率・業績推移



※ 稼働率: CISA会員大手/中堅ミル 約80社
 ROS : CISA会員ミル 約110社

中国大手/中堅ミルの借入金・財務コスト推移

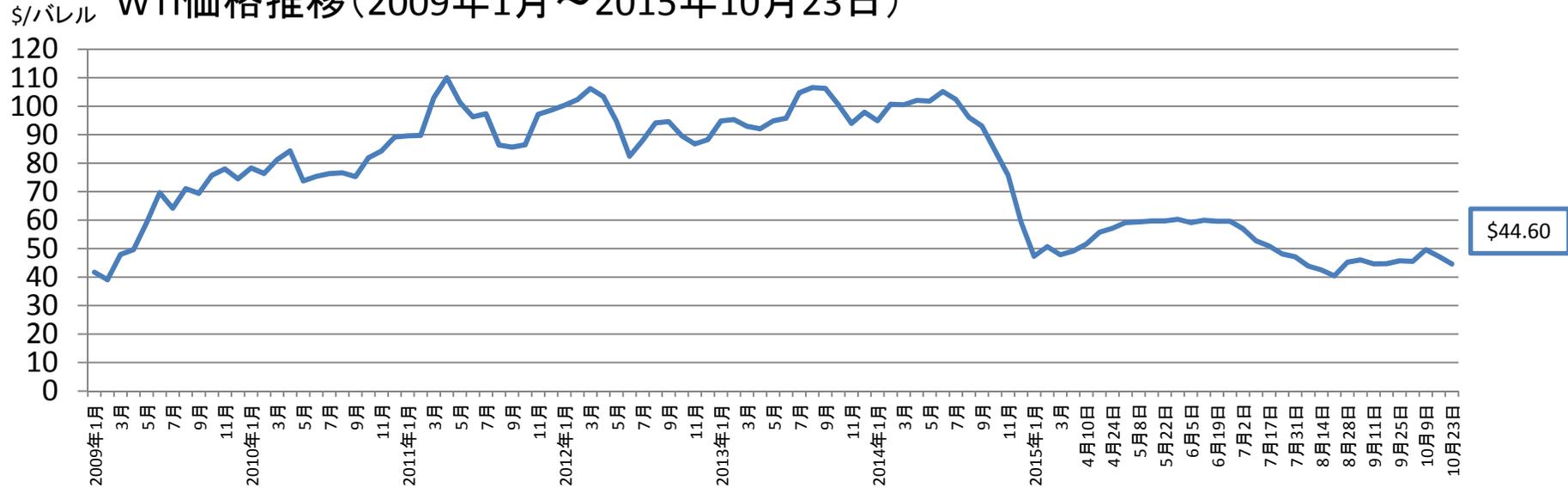


※ CISA会員大手/中堅ミル 約80社

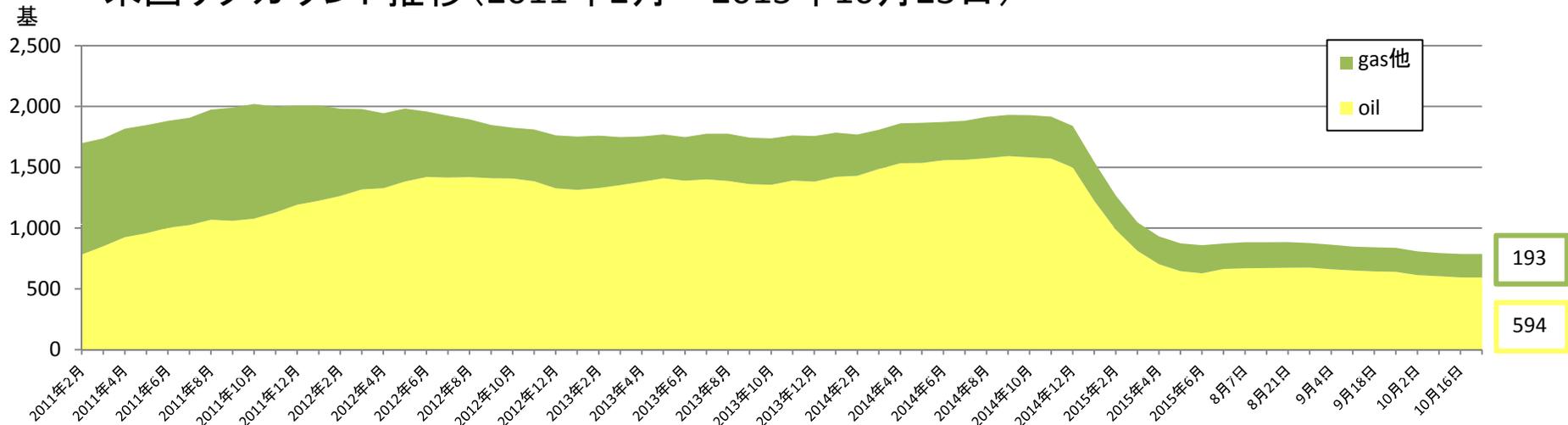
(出所: 日鉄住金総研)

米国エネルギー関連： 原油価格・リグカウント推移

WTI価格推移(2009年1月～2015年10月23日)



米国リグカウント推移(2011年2月～2015年10月23日)



世界月別粗鋼生産量

(百万トン)	CY14 [A]	CY15						1-9 [B]	CY15 年率換算 [C] (B*12/9)	差異 (A → C)
		1-6	7	8	9	7-9				
世界計* (前年同期比)	1,646.7 (+4.1%)	814.0 (-1.8%)	132.9 (-4.2%)	132.3 (-3.2%)	130.9 (-3.7%)	396.1 (-3.7%)	1,212.3 (-2.2%)	1,616.4	-30.3 (-1.8%)	
日本 (前年同期比)	110.7 (+0.1%)	52.6 (-4.8%)	8.8 (-4.9%)	8.8 (-5.9%)	8.6 (-7.3%)	26.2 (-6.0%)	78.8 (-5.2%)	105.1	-5.6 (-5.0%)	
韓国 (前年同期比)	71.0 (+7.6%)	34.5 (-4.9%)	5.9 (-0.7%)	5.8 (+2.8%)	5.6 (-2.7%)	17.3 (-0.2%)	51.9 (-3.4%)	69.2	-1.9 (-2.7%)	
米国	88.2	40.0	7.0	6.9	6.7	20.6	60.6	80.8	-7.3	
EU28	169.3	88.1	13.6	12.2	13.6	39.4	127.5	170.0	+0.6	
ロシア	71.5	35.7	6.1	6.0	5.5	17.6	53.3	71.1	-0.4	
ブラジル	33.9	17.1	2.9	2.8	2.5	8.2	25.3	33.7	-0.2	
インド	87.3	45.2	7.7	7.4	7.3	22.3	67.6	90.1	+2.8	
中国 (前年同期比)	822.7 (+5.6%)	407.8 (-1.2%)	65.8 (-4.6%)	66.9 (-3.5%)	66.1 (-3.0%)	198.9 (-3.7%)	608.9 (-1.7%)	811.9	-10.8 (-1.3%)	

(出所 : World Steel Association)

* 世界65カ国の合計値

主要需要分野の活動水準推移

〔国内〕		FY14					FY15			差異						
		1Q	2Q	上期	下期	年度	*3 1Q	*3 2Q	*2 (上見)	*3 上期	*3 下期 見通し	*3 年度 見通し	14/上 → 15/上	15/上見 → 15/上	15/上 → 15/下見	14年 → 15年見
建設	住宅着工戸数 (万戸)	22	22	44	44	88	24	23	(46)	46	44	91	+2	+0	-2	+3
	非住宅着工面積 (万㎡)	1,398	1,336	2,734	2,527	5,261	1,368	1,343	(2,695)	2,711	2,653	5,364	-23	+15	-57	+103
	公共工事受注 ^{*1} (10億円)	2,649	3,104	5,752	5,112	10,864	1,808	2,723	(4,623)	4,531	5,182	9,713	-1,222	-92	+651	-1,151
自動車	完成車生産台数 (万台)	240	238	478	481	959	217	231	(450)	448	492	940	-31	-2	+45	-19
	完成車輸出台数 (万台)	109	115	224	225	449	107	115	(230)	222	250	472	-2	-8	+28	+23
	海外生産 (8社) (万台)	427	415	843	865	1,708	443	434		877			+34			
産業機械	大中型ショベル (千台)	19	21	39	39	78	16	17	(32)	33	35	68	-7	+1	+3	-10
	金属工作機械 (千ト)	108	123	231	250	481	119	120	(245)	239	242	482	+9	-6	+3	+1
造船	新造船起工 (万グロスト)	335	325	660	640	1,300	320	320	(640)	640	640	1,280	-20	+0	+0	-20

リグカウントの状況	CY09平均	CY10平均	CY11平均	CY12平均	CY13平均	CY14平均	直近
米国	1,089	1,546	1,875	1,919	1,761	1,862	787 (15/10/23)
深井戸 (≧15,000ft)	249	249	395	324	326	354	170 (15/9)
北米・露・中を除く世界	997	1,094	1,167	1,234	1,296	1,337	1,140 (15/9)

(出所:各種統計資料・当社推定) *1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額
*2 前回(7/29)公表値 *3 8月下旬見込み値

国内主要需要分野の鋼材消費推移

(単位:万トン)	FY14					FY15						差異			
	1Q	2Q	上期	下期	年度	*2 1Q	*2 2Q	*1 (上見)	*2 上期	*2 下期 見通し	*2 年度 見通し	14/上 → 15/上	15/上見 → 15/上	15/上 → 15/下見	14年 → 15年見
全国粗鋼生産量	2,767	2,789	5,556	5,428	10,984	2,585	2,621	(5,206)	5,207			-350	+1		
国内鋼材消費	1,592	1,616	3,208	3,211	6,419	1,544	1,580	(3,120)	3,124	3,219	6,343	-84	+4	+95	-75
製造業比率 (%)	63.6	63.1	63.3	63.2	63.3	63.5	63.2	(63.3)	63.3	63.1	63.2	-0.0	-0.0	-0.2	-0.1
普通鋼鋼材消費	1,262	1,282	2,544	2,561	5,105	1,222	1,249	(2,467)	2,471	2,568	5,038	-73	+4	+97	-66
建設	551	565	1,116	1,122	2,238	536	552	(1,086)	1,088	1,130	2,218	-28	+2	+42	-20
製造業	711	717	1,428	1,439	2,867	686	697	(1,381)	1,383	1,438	2,821	-45	+2	+54	-46
ウチ、造船	110	110	220	216	436	107	107	(214)	214	213	427	-6	+0	-1	-9
ウチ、自動車	275	278	554	557	1,111	261	275	(535)	535	579	1,115	-18	+1	+44	+4
ウチ、産業機械	132	138	270	271	541	130	128	(251)	258	256	514	-12	+7	-2	-27
ウチ、電気機械	79	76	155	153	308	76	74	(154)	151	152	302	-5	-3	+1	-6
特殊鋼鋼材消費	330	334	664	650	1,314	322	331	(653)	653	652	1,305	-11	-0	-2	-9
鋼材輸入	176	169	346	321	666	150									
鋼材輸出	953	994	1,947	1,951	3,898	947									

(出所:各種統計資料・当社推定) *1 前回(7/29)公表値 *2 8月下旬見込み値

当社製鉄事業主要指標

(単位:万ト)	FY14					FY15						差異			
	1Q	2Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	*2 (上見)	上期	下期 見通し	年度 見通し	14/上 → 15/上	15/上見 → 15/上	15/上 → 15/下見	14年 → 15年見
出銑量 *1	1,105	1,160	2,264	2,227	4,491	1,045	1,091	(2,140)	2,136	2,190	4,330	-128	-4	+54	-161
粗鋼生産量(連結)	1,186	1,216	2,402	2,330	4,732	1,089	1,138	(2,230)	2,227	2,290	4,520	-176	-3	+63	-212
粗鋼生産量(単独)	1,129	1,159	2,288	2,208	4,496	1,031	1,076	(2,120)	2,107	2,170	4,280	-181	-13	+63	-216
鋼材出荷量	1,043	1,068	2,111	2,077	4,188	985	979	(1,990)	1,964	2,040	4,000	-146	-26	+76	-188
シームレス出荷量	30	29	58	59	118	23	21	(43)	44	38	82	-14	+1	-6	-36
鋼材平均価格 (千円/ト)	87.6	86.0	86.8	87.5	87.2	82.8	79.8	(81)	81.3	73	77	-5.5	+0.3	-8.3	-10.2
鋼材輸出比率(%) [金額ベース]	46	47	46	48	47	48	46	(48)	47	43	45	+1	-1	-4	-2
為替レート(¥/\$)	102	103	103	116	109	121	122	(123)	122	120	121	19円安	1円高	2円高	12円安

*1 北海製鉄・日鉄住金鋼鉄和歌山含み *2 前回(7/29)公表値

2015年度上期実績・通期見通し

(単位:億円)	FY14					FY15						差異			
	1Q	2Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	(上見)	上期	下期 見通し	年度 見通し	14/上 → 15/上	15/上見 → 15/上	15/上 → 15/下見	14年 → 15年見
売上高	13,614	14,170	27,784	28,315	56,100	12,649	12,426	(25,000)	25,075	24,925	50,000	-2,709	+75	-150	-6,100
営業利益	596	758	1,355	2,139	3,495	523	459	/	983	/	/	-372	/	/	/
経常利益	743	1,020	1,763	2,754	4,517	844	454	(1,500)	1,298	1,202	2,500	-465	-202	-96	-2,017
特別損益	-	-49	-49	-706	-755	192	282	/	475	/	/	+524	/	/	/
当期利益 ^{*1}	483	639	1,122	1,020	2,142	727	473	(1,150)	1,201	599	1,800	+79	+51	-602	-342
[1株当り 当期利益 ^{*2}]	[53.0]	[70.0]	[123.0]	[111.8]	[234.8]	[79.7]	[51.7]	[125.6]	[131.2]	[64.8]	[196.0]	[+8.2]	[+5.6]	[-66.4]	[-38.8]
EBITDA	1,358	1,542	2,901	3,794	6,695	1,257	1,245	/	2,502	/	/	-399	/	/	/
EBITDA / Sales	10.0%	10.9%	10.4%	13.4%	11.9%	9.9%	10.0%	/	10.0%	/	/	-0.4%	/	/	/
ROS	5.5%	7.2%	6.3%	9.7%	8.1%	6.7%	3.7%	(6.0%)	5.2%	4.8%	5.0%	-1.1%	-0.8%	-0.4%	-3.1%
ROE	7.2%	9.2%	8.2%	7.0%	7.6%	9.8%	6.4%	/	8.1%	/	/	-0.1%	/	/	/

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

*2 2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、2014年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期利益を算定

特別損益

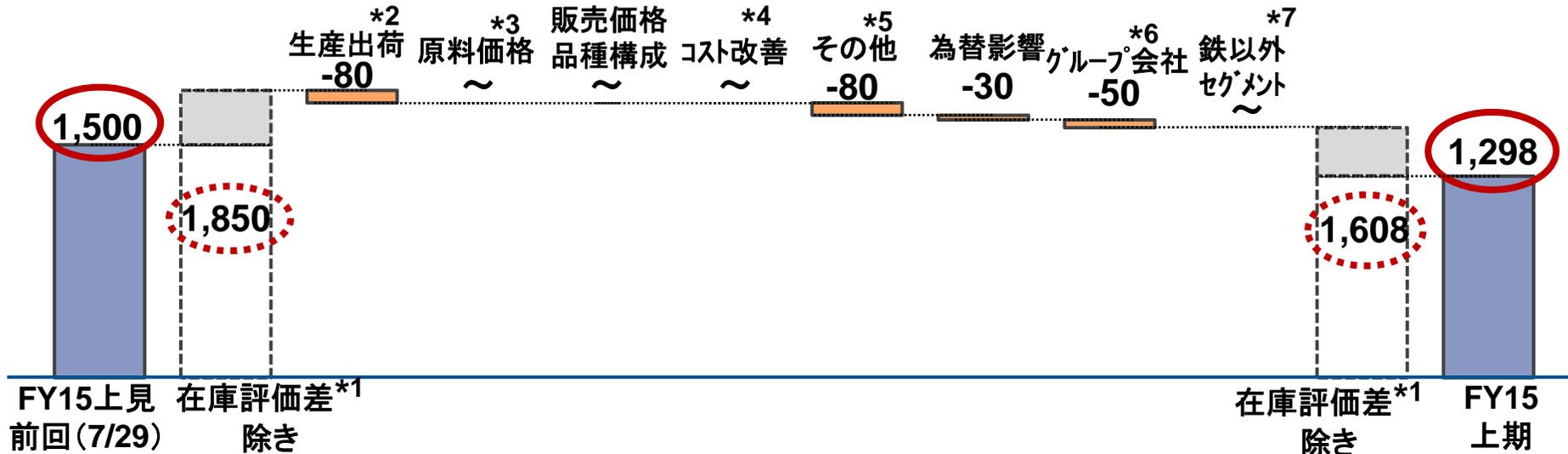
(単位:億円)

	FY14			FY15		
	上期	下期		1Q	2Q	上期
投資有価証券売却益	52	91	143	—	—	—
関係会社株式売却益	—	—	—	334	-0	334
受取和解金	—	—	—	—	300	300
特別利益	52	91	143	334	300	634
設備休止関連損失	-101	-111	-212	-141	-17	-158
関係会社事業損失	—	-686	-686	—	—	—
特別損失	-101	-797	-898	-141	-17	-158
特別損益	-49	-706	-755	192	282	475

経常損益分析 (15/上期見通し→15/上期)

(単位:億円)	FY15上期見通し (前回7/29) [A]	FY15上期 [B]	増減 [A→B]
経常利益	1,500	1,298	-202
製鉄	1,300	1,107	-193
鉄以外セグメント	170	170	0
調整額	30	20	-10

- *1 在庫評価差
FY15/上見(前回):-350 → FY15/上:-310
- *2 粗鋼-13万トン程度(2,120程度→2,107)
出荷-26万トン程度(1,990程度→1,964)
- *3 キャリーオーバー影響含む
- *4 統合効果含む
- *5 有価証券の減損等
- *6 ウジミナス原料権益減損等
- *7 エンジニアリング-19、化学-9、
新素材+6、システムソリューション+21

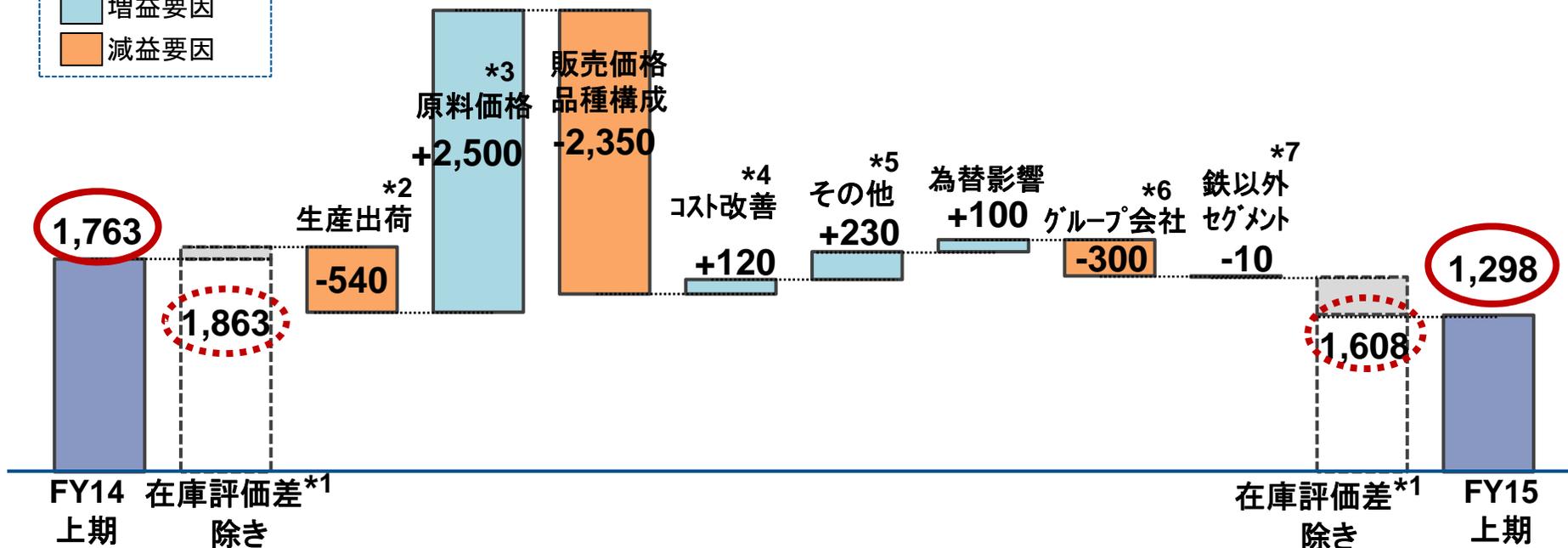


経常損益分析 (14/上期→15/上期)

(単位:億円)	FY14上期 [A]	FY15上期 [B]	増減 [A→B]
経常利益	1,763	1,298	-465
製鉄	1,591	1,107	-484
鉄以外セグメント	176	170	-6
調整額	-5	20	+25

- *1 在庫評価差
FY14/上:-100 → FY15/上:-310
- *2 粗鋼-181万ト(2,288→2,107)
出荷-146万ト(2,111→1,964)
- *3 キャリーオーバー影響含む
- *4 統合効果含む
- *5 高炉改修影響+100(-100→0)
- *6 在庫評価差・為替評価差の悪化、原料権益損益の悪化等
- *7 エンジニアリング-27、化学-12、
新素材+5、システムソリューション+29

■ 増益要因
■ 減益要因

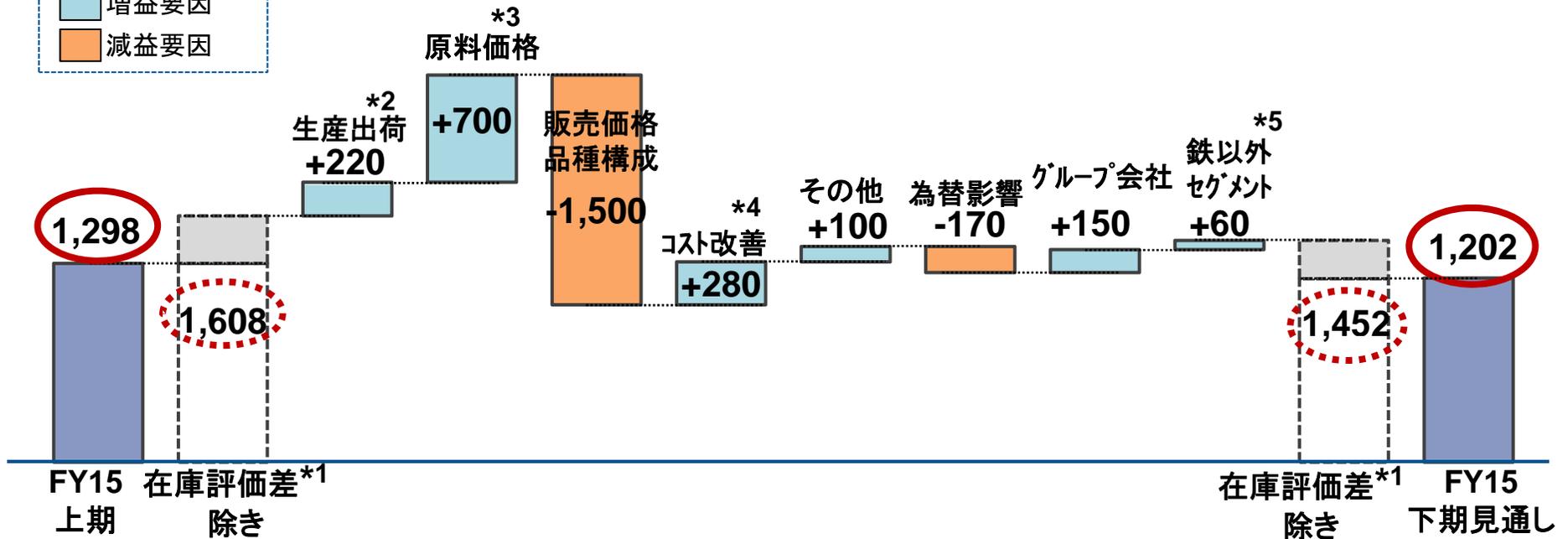


経常損益分析 (15/上期→15/下期見通し)

(単位:億円)	FY15上期 [A]	FY15下期 見通し [B]	増減 [A→B]
経常利益	1,298	1,202	-96
製鉄	1,107	993	-114
鉄以外セグメント	170	235	+65
調整額	20	-25	-45

- *1 在庫評価差
FY15/上:-310 → FY15/下見:-250
- *2 粗鋼+63万トン程度(2,107→2,170程度)
出荷+76万トン程度(1,964→2,040程度)
- *3 キャリーオーバー影響含む
- *4 統合効果含む
- *5 エンジニアリング+78、化学-12、
新素材-7、システムソリューション+8

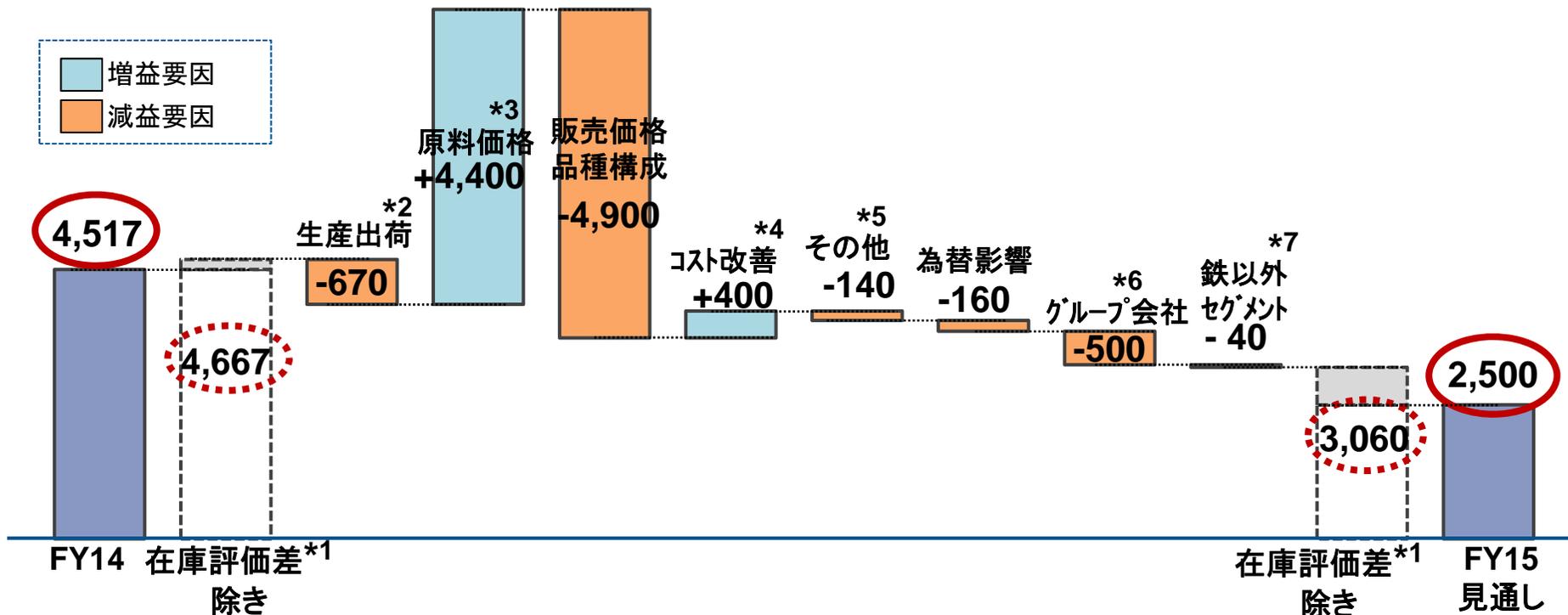
■ 増益要因
■ 減益要因



経常損益分析 (14→15見通し)

(単位:億円)	FY14 [A]	FY15 見通し [B]	増減 [A→B]
経常利益	4,517	2,500	-2,017
製鉄	4,019	2,100	-1,919
鉄以外セグメント	447	405	-42
調整額	50	-5	-55

- *1 在庫評価差
FY14:-150 → FY15見:-560
- *2 粗鋼-216万トン程度(4,496→4,280程度)
出荷-188万トン程度(4,188→4,000程度)
- *3 キャリーオーバー影響含む
- *4 統合効果含む
- *5 高炉改修影響+100(-100→0)
- *6 在庫評価差・為替評価差の悪化、原料権益損益の悪化等
- *7 エンジニアリング-67、化学-18、
新素材+1、システムソリューション+45



製鉄以外セグメント概況

売上高・経常利益推移 (4セグメント合計)



2015年度 経常損益動向見通し (前年対比)

エンジニアリング事業	↓ 減益 国内建築分野は堅調。油価下落を背景にエネルギー関連事業の受注・売上・損益の急速な悪化で下方修正
化学事業	↓ 減益 化学品マージン・回路基板材料好調も、コールケミカル事業の不調等で減益
新素材事業	→ 横這い 表面処理銅ワイヤの価格下落も、数量・シェア確保で前年度並みの水準を維持
システムソリューション事業	↑ 増益 販売管理費増加も、業務ソリューション・サービスソリューション好調や粗利率改善で増益

エンジニアリング事業	2014年度		2015年度見通し		
	うち上期		うち上期		(対前年度)
売上高	1,553	3,486	1,402	3,200	(-286)
経常利益	48	187	21	120	(-67)

化学事業	2014年度		2015年度見通し		
	うち上期		うち上期		(対前年度)
売上高	1,122	2,127	1,013	2,000	(-127)
経常利益	43	68	31	50	(-18)

新素材事業	2014年度		2015年度見通し		
	うち上期		うち上期		(対前年度)
売上高	182	364	178	360	(-4)
経常利益	11	24	16	25	(+1)

システムソリューション事業	2014年度		2015年度見通し		
	うち上期		うち上期		(対前年度)
売上高	948	2,060	1,062	2,220	(+160)
経常利益	72	165	101	210	(+45)

貸借対照表

(億円)	2015年 3月末	2015年 9月末
流動資産合計	23,338	21,863
たな卸資産	12,542	11,947
固定資産合計	48,241	45,718
有形固定資産	25,978	25,961
投資有価証券	7,687	6,294
関係会社株式	10,795	10,403
資産合計	71,579	67,582

(億円)	2015年 3月末	2015年 9月末
負債合計	36,108	35,983
有利子負債	19,765	21,795
純資産合計	35,470	31,598
自己資本	29,786	29,208
評価差額金*	2,796	1,875
非支配株主持分	5,683	2,389
負債純資産合計	71,579	67,582

	2015年3月末	2015年9月末	増減
総資産 (億円)	71,579	67,582	-3,997
有利子負債 (億円)	19,765	21,795	+2,030
自己資本 (億円)	29,786	29,208	-578
D/Eレシオ (倍)	0.66	0.75	+0.09

※2015年7月に実施したハイブリッド証券から劣後ローンへのリファイナンス影響
 非支配株主持分3,000億円減、有利子負債3,000億円増、D/Eレシオ0.1程度増(但し
 国際格付け評価上はD/Eへの影響なし)。

* その他有価証券評価差額金

第2四半期末の剰余金の配当について

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針に従い、第1四半期決算発表時(2015.7.29)に公表致しましたとおり、1株につき3円とさせていただくことと致しました(連結配当性向22.9%)。

なお、期末の配当につきましては、第3四半期決算発表時に、年度見通しの当期利益を踏まえて判断し、公表する予定です。

< 剰余金の配当等の決定に関する方針 >

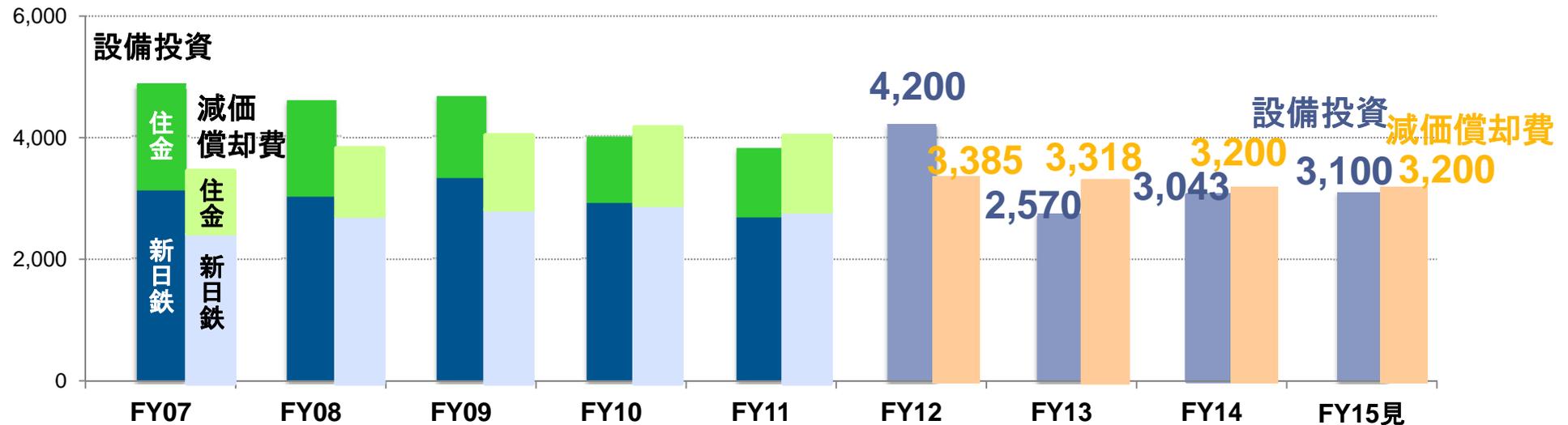
当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20～30%を目安と致します。

設備投資・減価償却費

(単位:億円)

新日鐵住金 (上段:新日鐵 下段:住金)	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15 見通し
設備投資 <工事ベース>	4,900 (3,100) (1,788)	4,600 (3,000) (1,591)	4,650 (3,300) (1,366)	4,000 (2,900) (1,099)	3,800 (2,650) (1,157)	4,200	2,570	3,043	3,100
減価償却費	3,465 (2,440) (1,025)	3,835 (2,737) (1,098)	4,048 (2,840) (1,208)	4,177 (2,915) (1,262)	4,038 (2,809) (1,229)	3,385	3,318	3,200	3,200



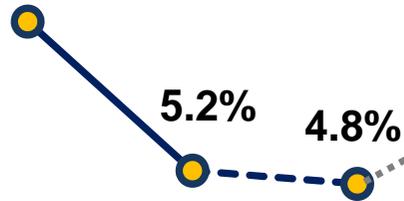
※ 設備投資：FY07～12の新日鐵住金は、新日鐵と住金の合算値を50億円単位で四捨五入

2. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画 進捗: 定量的指標の目標値

ROS

9.7%



10%以上

ROE

8.2%



10%以上

コスト改善 (億円)

ベース

400



年率
1,500
以上
億円

D/Eレシオ

0.74

0.66

0.75



0.5
程度

中期経営計画 進捗

国内 マザーミル競争力強化

■ コークス炉リフレッシュ計画の推進

■ 人的戦力の強化・拡充

採用人数
(単独)

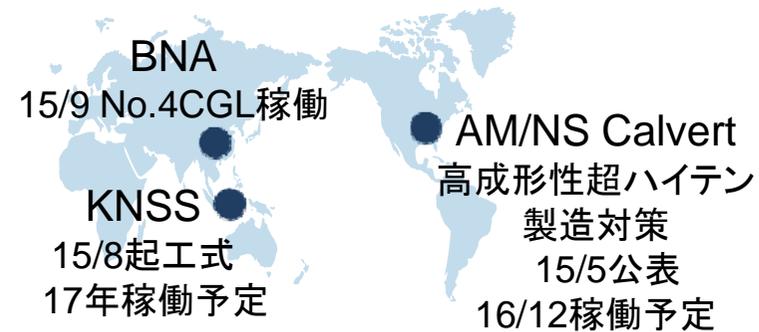
FY13	FY14	FY15	FY16予
790人	570人	890人	1,770人

「設備」と「人」両面の強化



海外 グローバル戦略の推進

■ 自動車用高級鋼板製造拠点の拡大



グループ 「選択と集中」 推進

- ・ユニプレス株式の追加取得 (15/5実行)
- ・SUMCO種類株償還請求、普通株一部売却 (15/5実行)
- ・大阪製鐵による東京鋼鐵の公開買付の開始予定 (15/9公表)
- ・日鉄住金テックスエンジの完全子会社化 (15/4公表 15/8実行)
- ・鈴木金属工業(現:日鉄住金SGワイヤ)の完全子会社化 (15/4公表 15/9実行)

3. 参考データ

世界の経済成長率推移

<2015年10月6日IMF改定値>

前回 (2015.7.9)

	CY08	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15 見通し	CY16 見通し
世界合計	3.0	-0.5	5.3	3.9	3.4	3.4	(3.4) 3.4	(3.3) 3.1	(3.8) 3.6
先進諸国	0.5	-3.4	3.2	1.7	1.2	1.4	(1.8) 1.8	(2.1) 2.0	(2.4) 2.2
米国	0.4	-2.6	3.0	1.8	2.3	2.2	(2.4) 2.4	(2.5) 2.6	(3.0) 2.8
欧州	0.6	-4.1	1.9	1.5	-0.7	-0.4	(0.8) 0.9	(1.5) 1.5	(1.7) 1.6
日本	-1.2	-6.3	4.4	-0.6	1.5	1.6	(-0.1) -0.1	(0.8) 0.6	(1.2) 1.0
新興諸国	6.1	2.7	7.5	6.2	5.1	5.0	(4.6) 4.6	(4.2) 4.0	(4.7) 4.5
中国	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	(7.4) 7.3	(6.8) 6.8	(6.3) 6.3
インド	7.3	6.8	10.6	6.3	4.7	6.9	(7.3) 7.3	(7.5) 7.3	(7.5) 7.5
ASEAN5*	4.7	1.7	7.0	4.5	6.2	5.1	(4.6) 4.6	(4.7) 4.6	(5.1) 4.9
ロシア	5.6	-7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	(0.6) 0.6	(-3.4) -3.8	(0.2) -0.6
ブラジル	5.1	-0.6	7.5	2.7	1.0	2.7	(0.1) 0.1	(-1.5) -3.0	(0.7) -1.0

(出所: IMF)

* ASEAN 5 : タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

世界の鉄鋼需要推移(鋼材見掛消費)

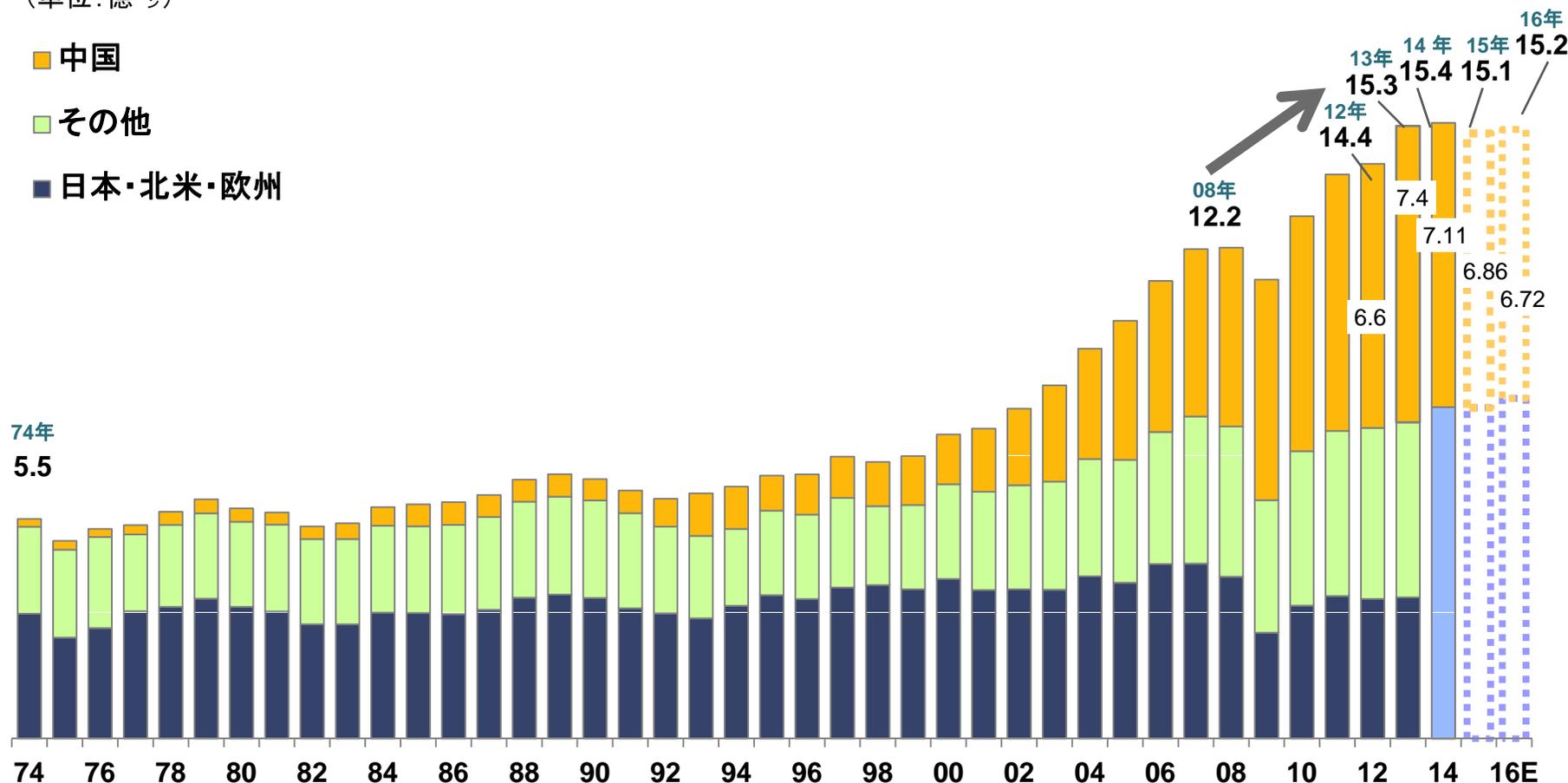
31
 <2015年10月12日WSA改訂値>

前回(2015年4月20日)

世界合計 <12年実績> 14.4億トﾝ → <13年実績> 15.3億トﾝ → <14年実績> 15.4億トﾝ → <15年予測> 15.1億トﾝ(15.4億トﾝ) → <16年予測> 15.2億トﾝ(15.7億トﾝ)

(単位:億トﾝ)

- 中国
- その他
- 日本・北米・欧州

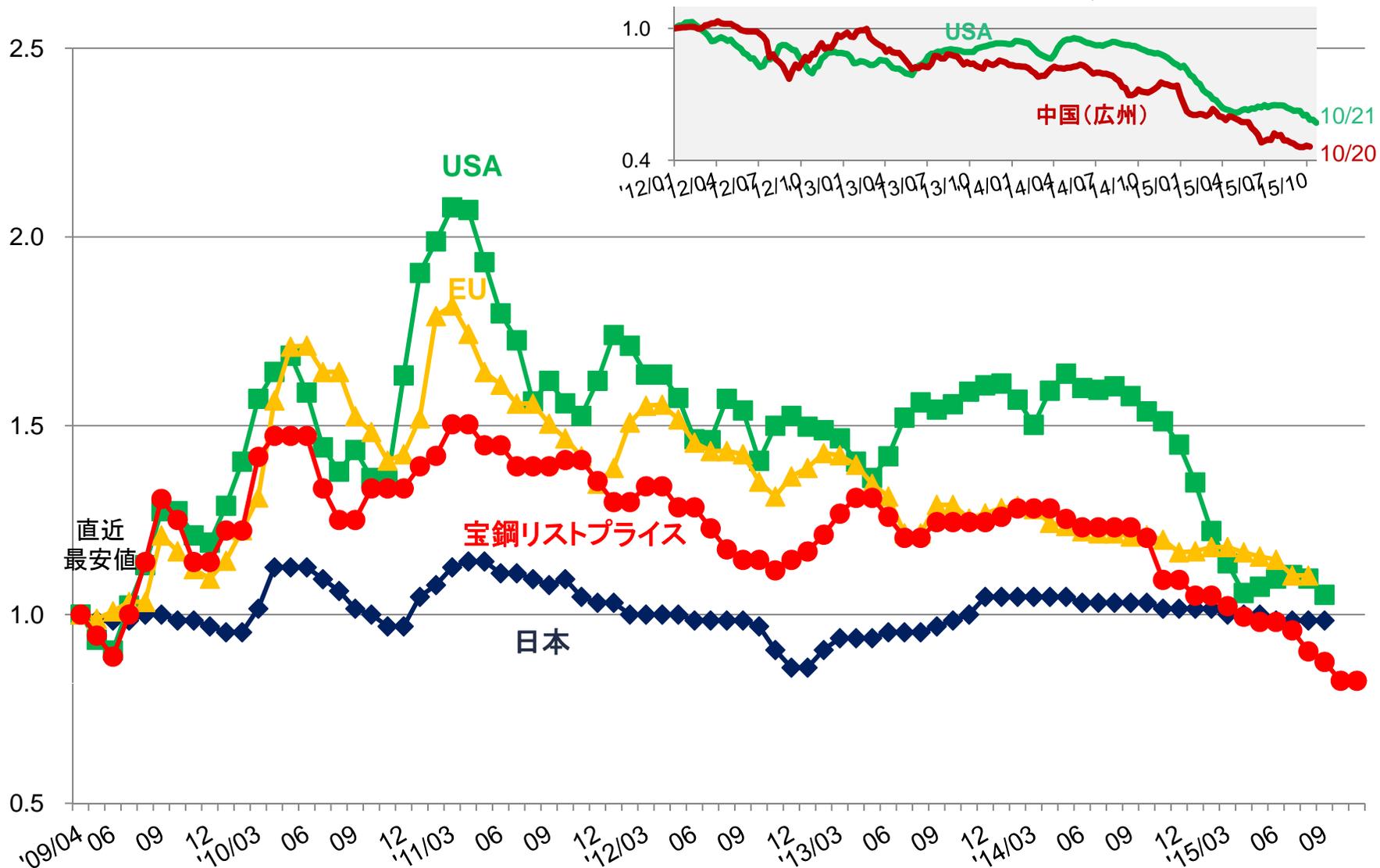


(出所: World Steel Association)

世界各国ホットコイル市況推移

(2009年4月各現地通貨ベースホットコイル価格=1.0)

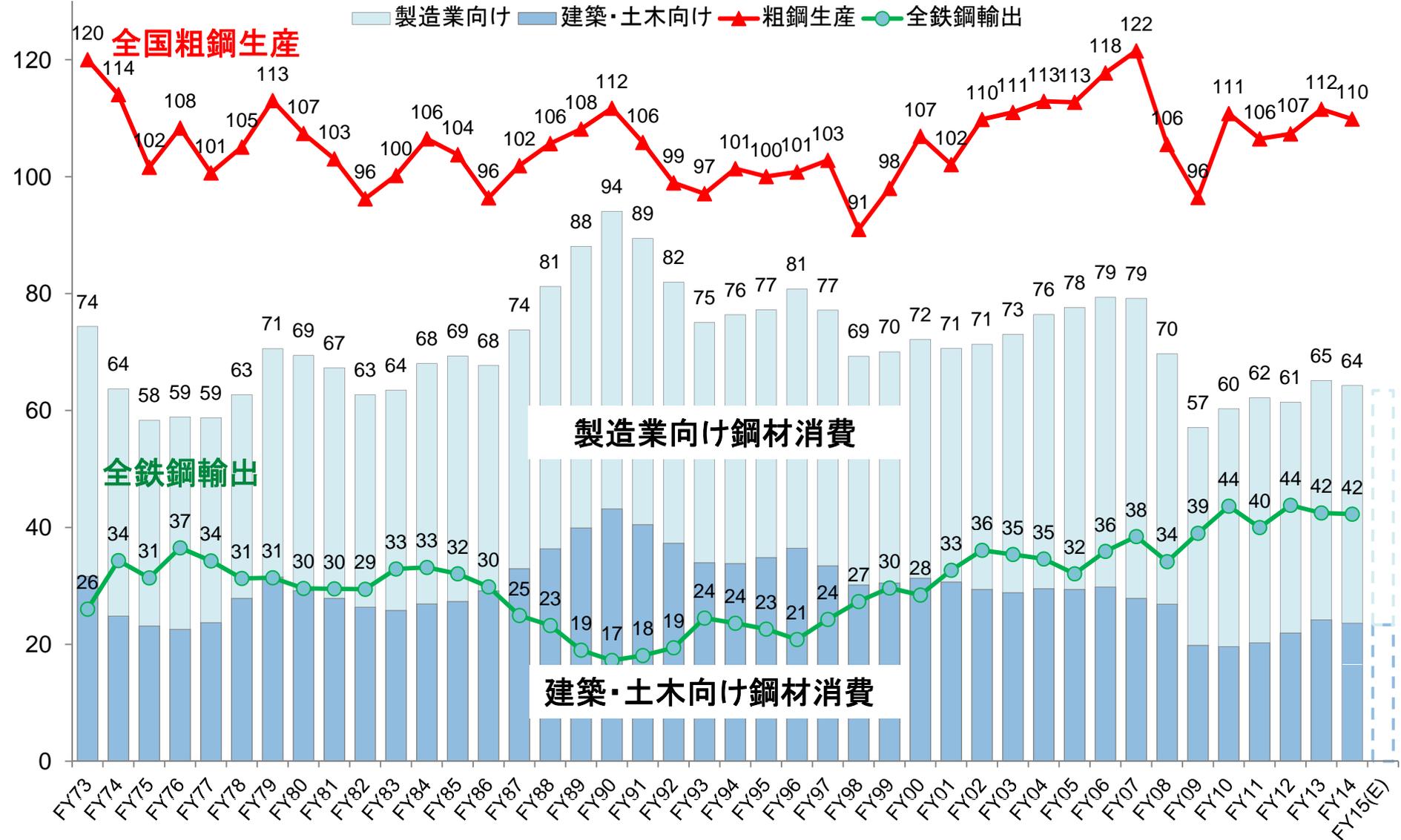
cf1) 直近の米国・中国(広州)市況 (2012年1月起点)



(出所: 日本鉄鋼連盟等データより当社作成)

国内鋼材消費推移

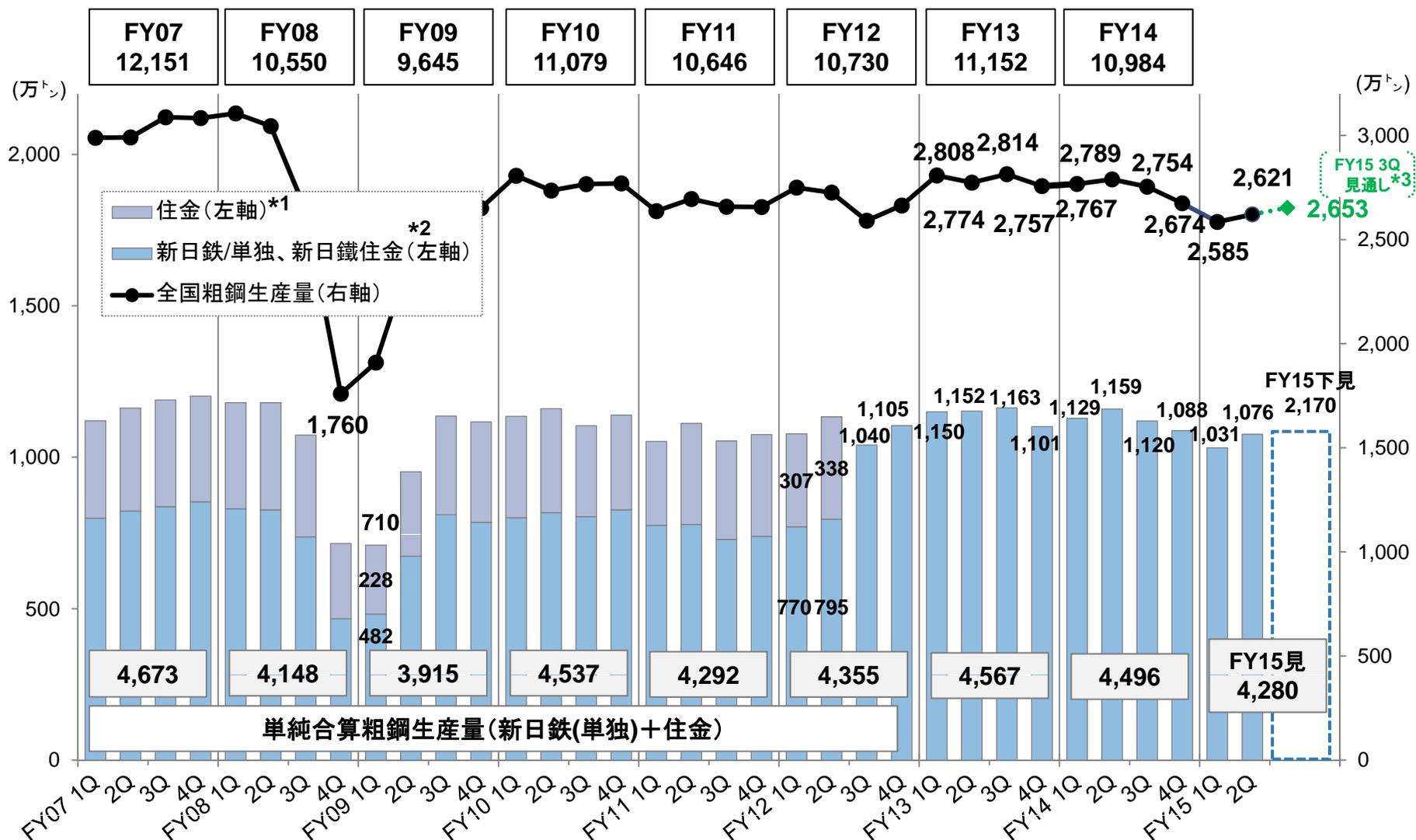
(百万ト)



(出所:各種統計資料・当社推定)

国内粗鋼生産量 四半期別推移

全国粗鋼生産量



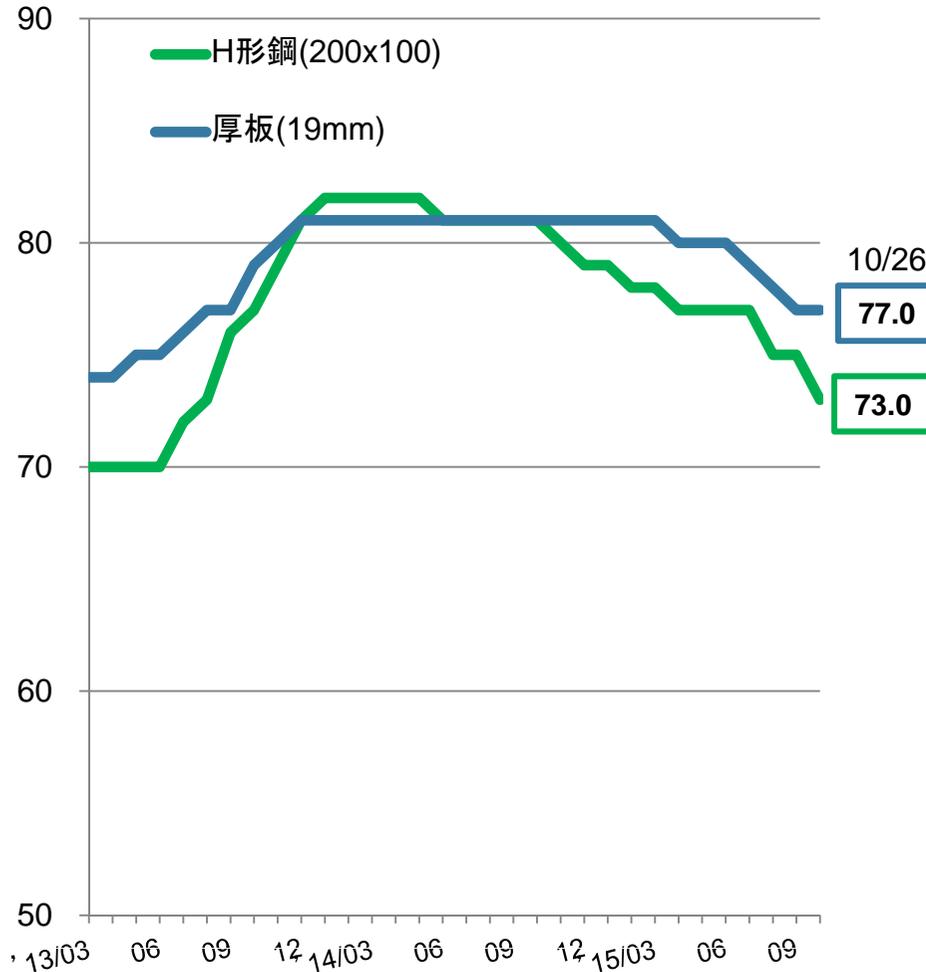
*1 住金: 旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み *2 新日鉄住金: 日鉄住金鋼鉄和歌山含み

*3 経済産業省発表 FY15.3Q鋼材需要見通し(2015/10/5)

国内鋼材市況（店頭価格）

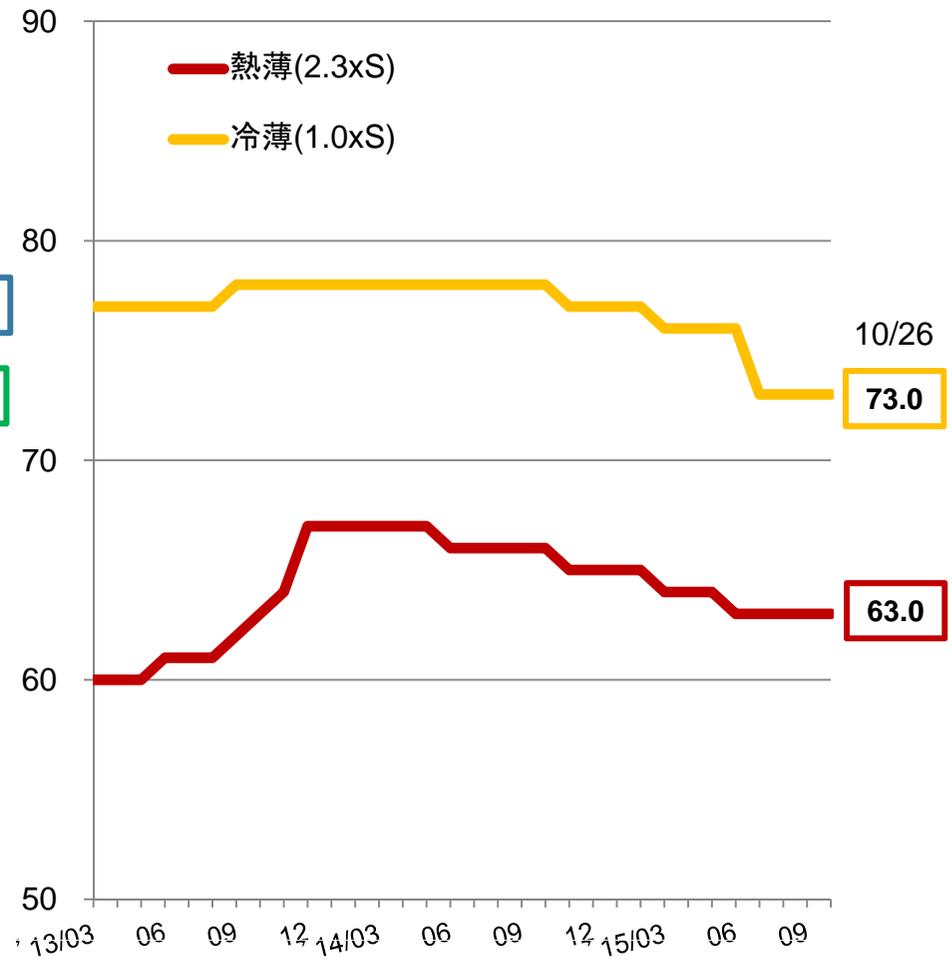
厚板・H形鋼

(千円/トン)



熱延・冷延

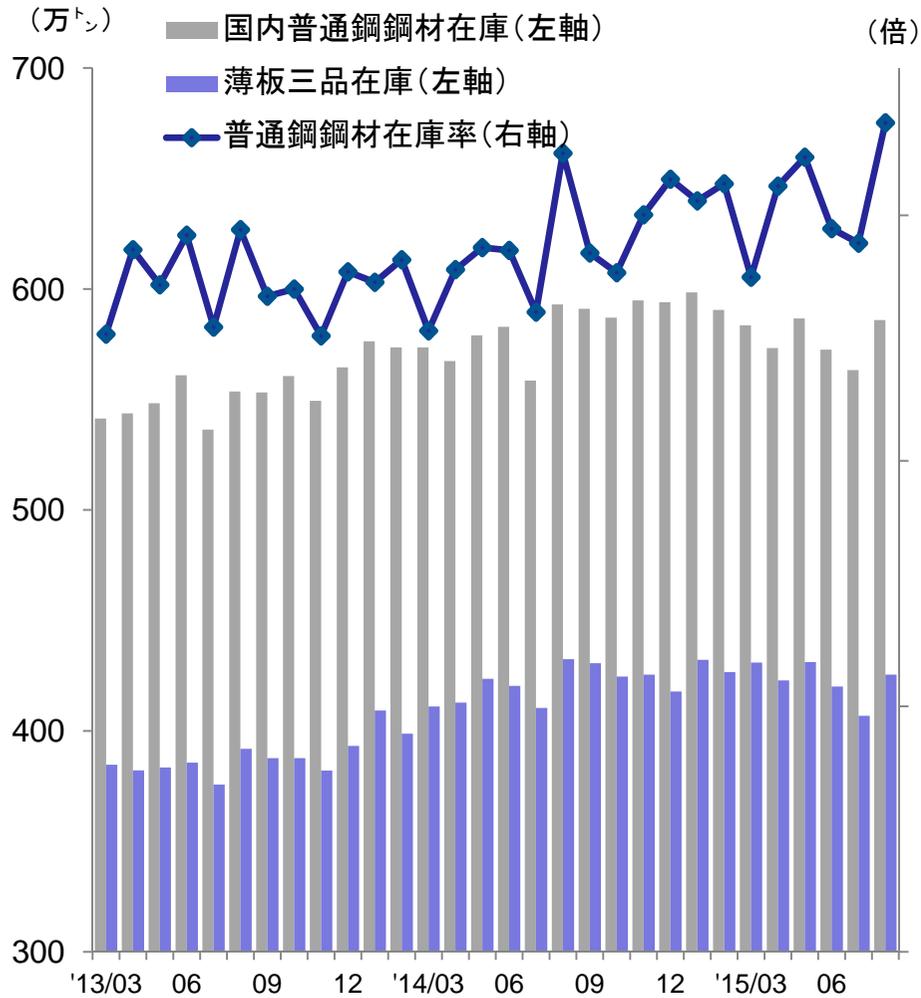
(千円/トン)



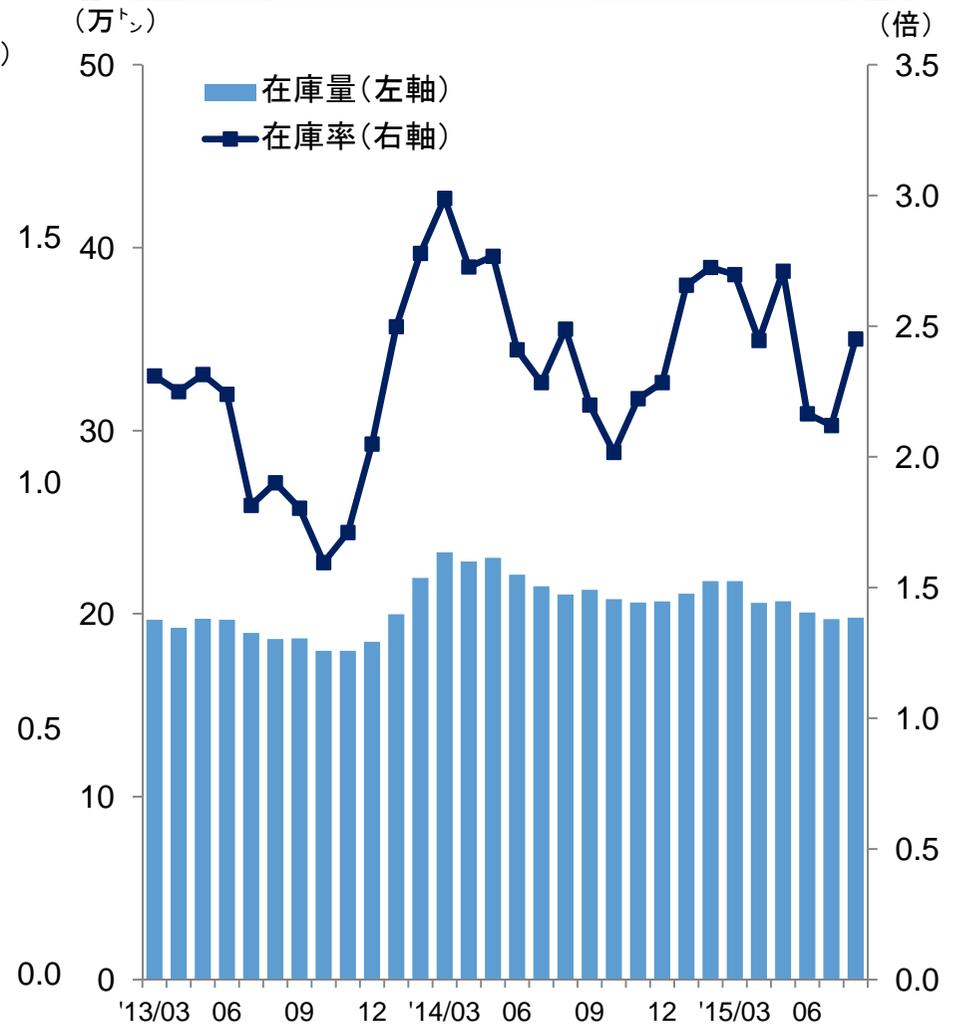
(出所: 鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格)

国内鋼材在庫推移

普通鋼鋼材・薄板三品在庫



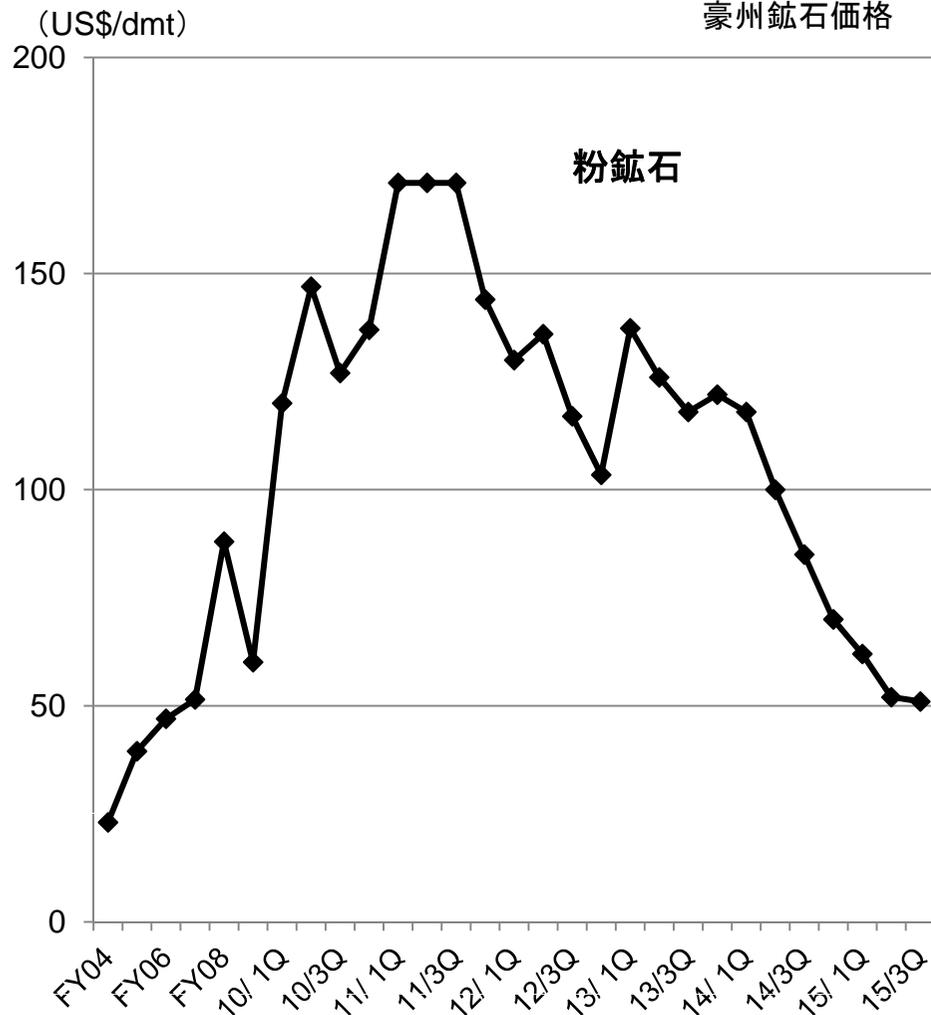
ときわ会 (H形鋼) 在庫



(出所: 日本鉄鋼連盟)

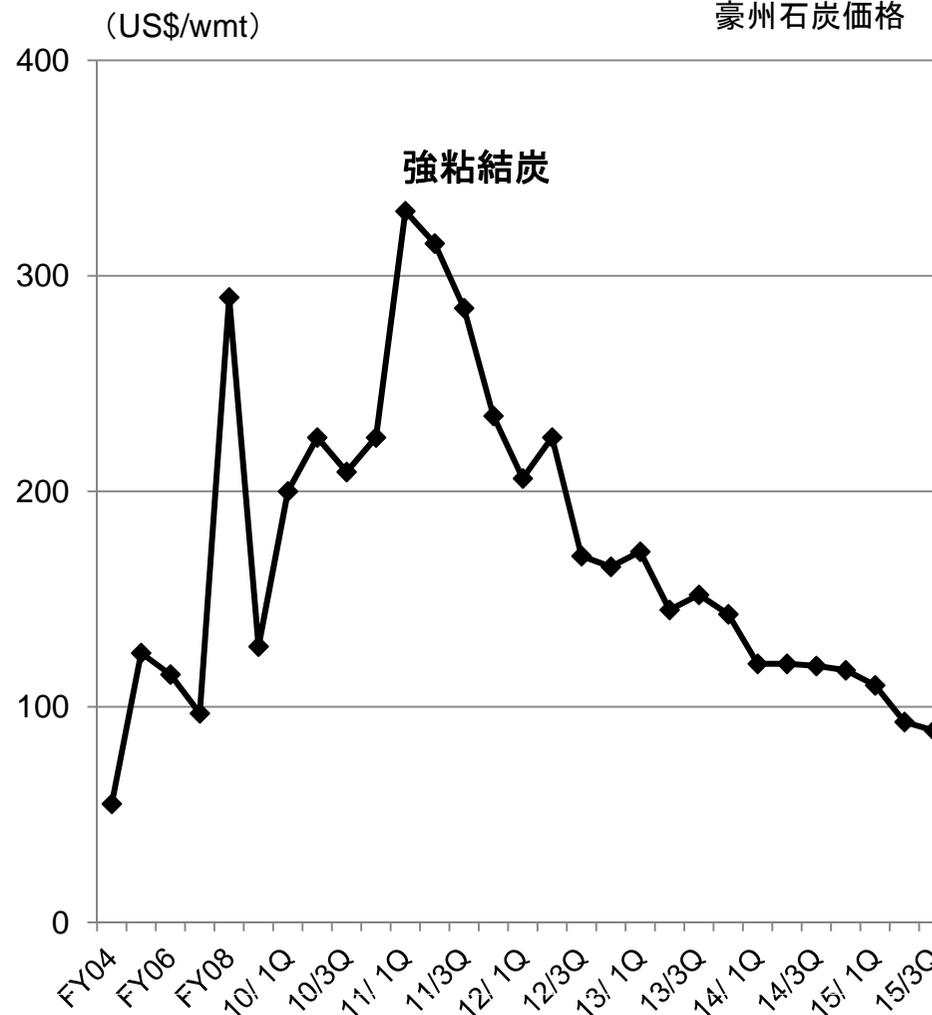
鉄鉱石

豪州鉄鉱石価格



原料炭

豪州石炭価格

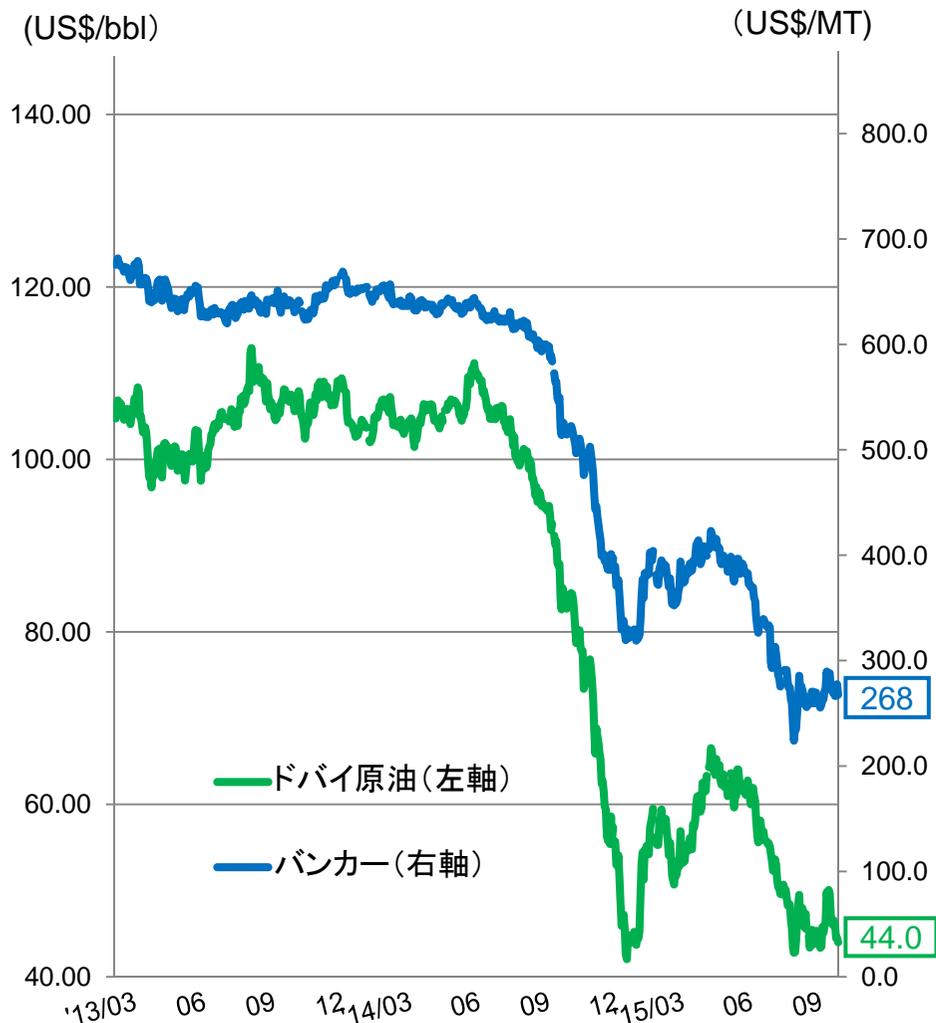


新日鐵住金

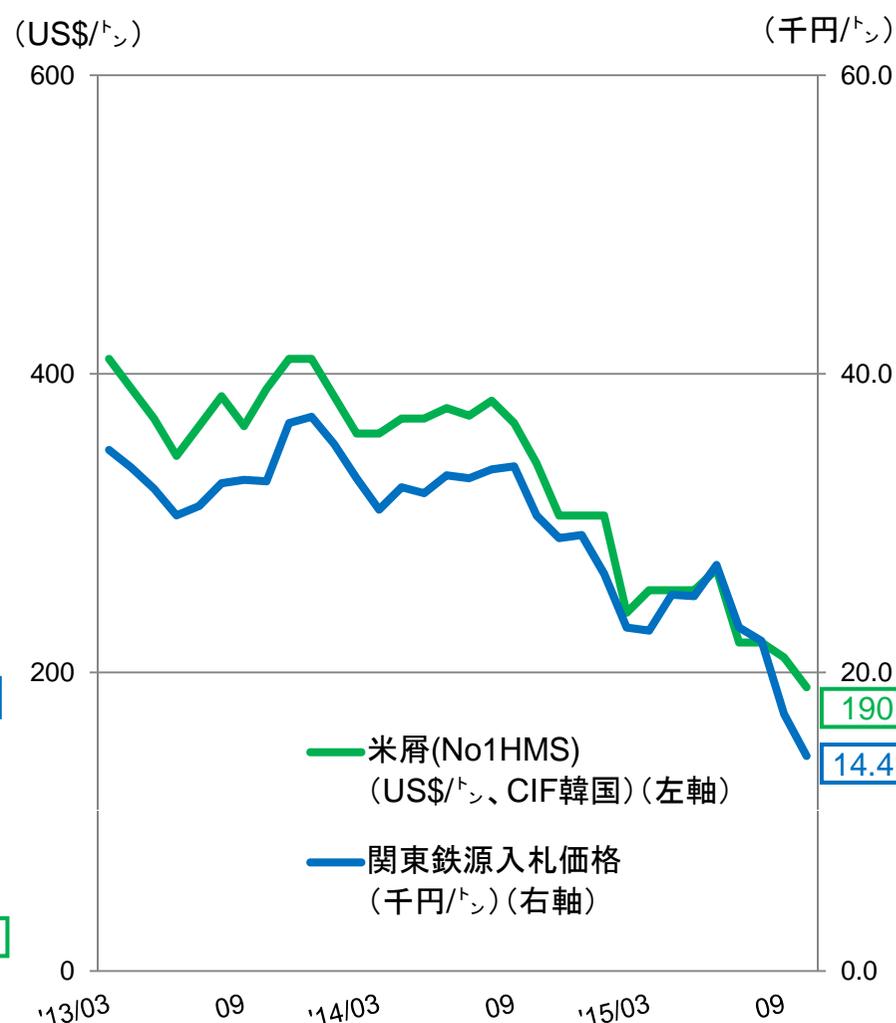
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

原料市況 <原油・スクラップ>

原油



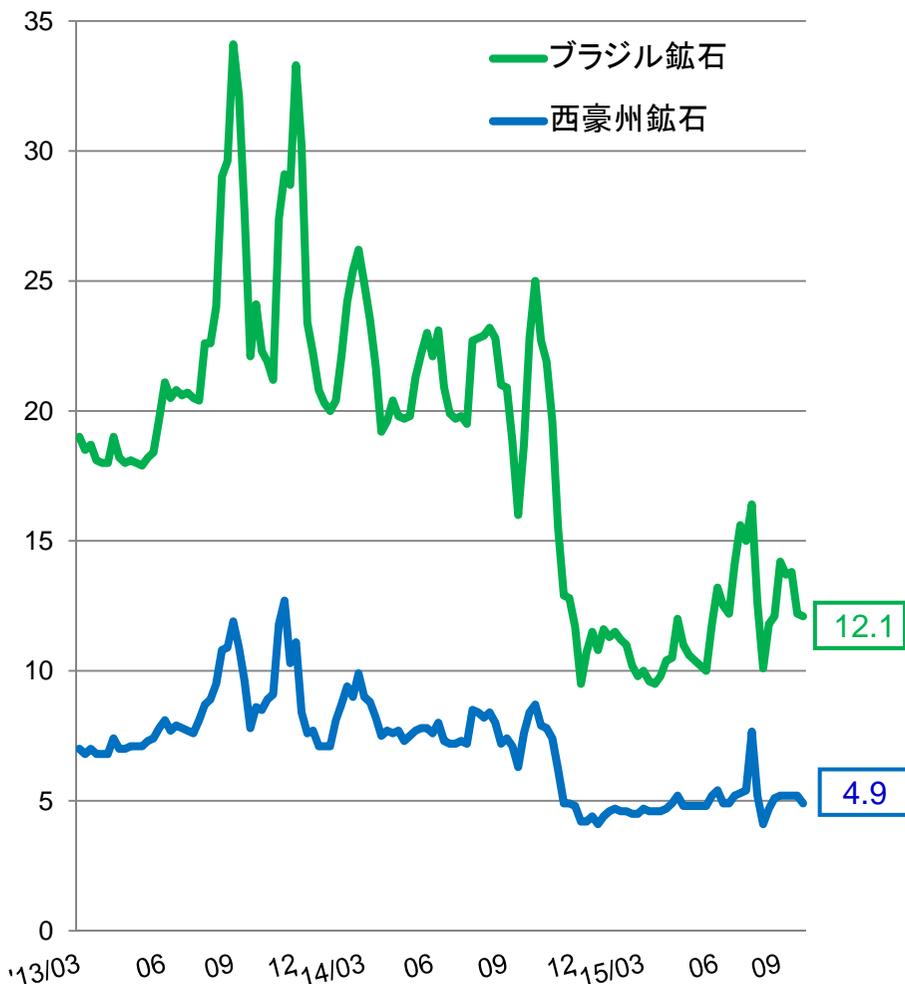
スクラップ



原料市況 <フレート・型鉄>

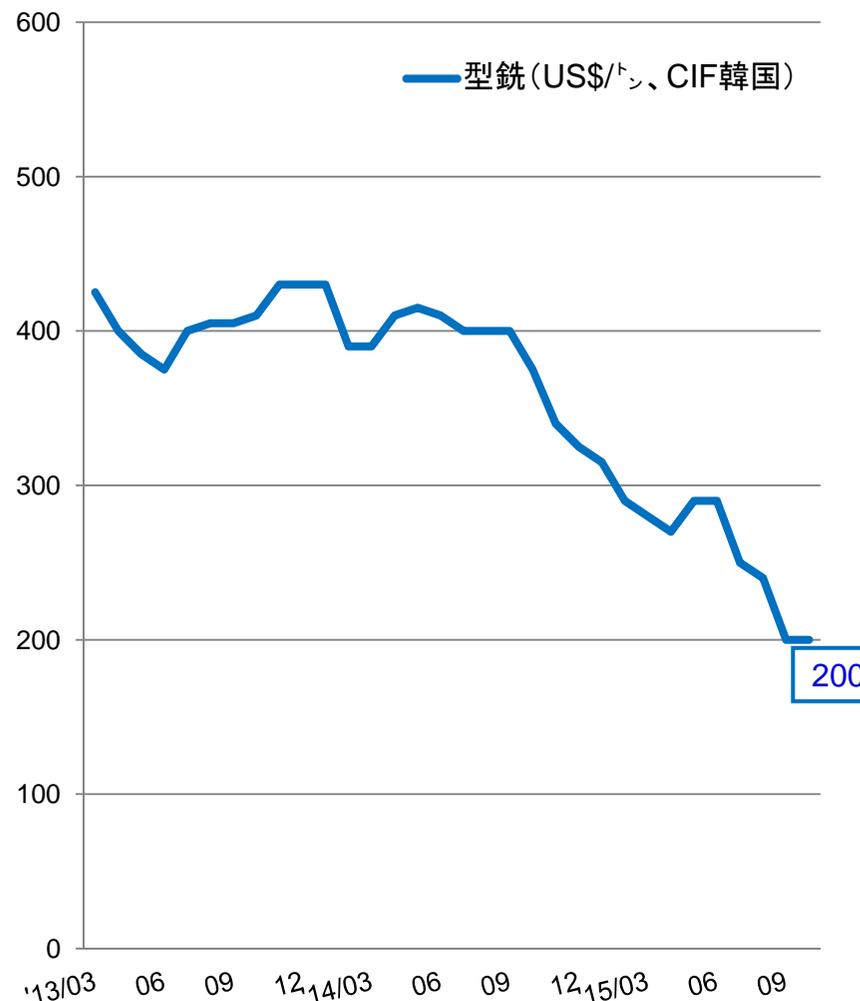
フレート

(US\$/WMT, ケープサイズ 170千t船型)

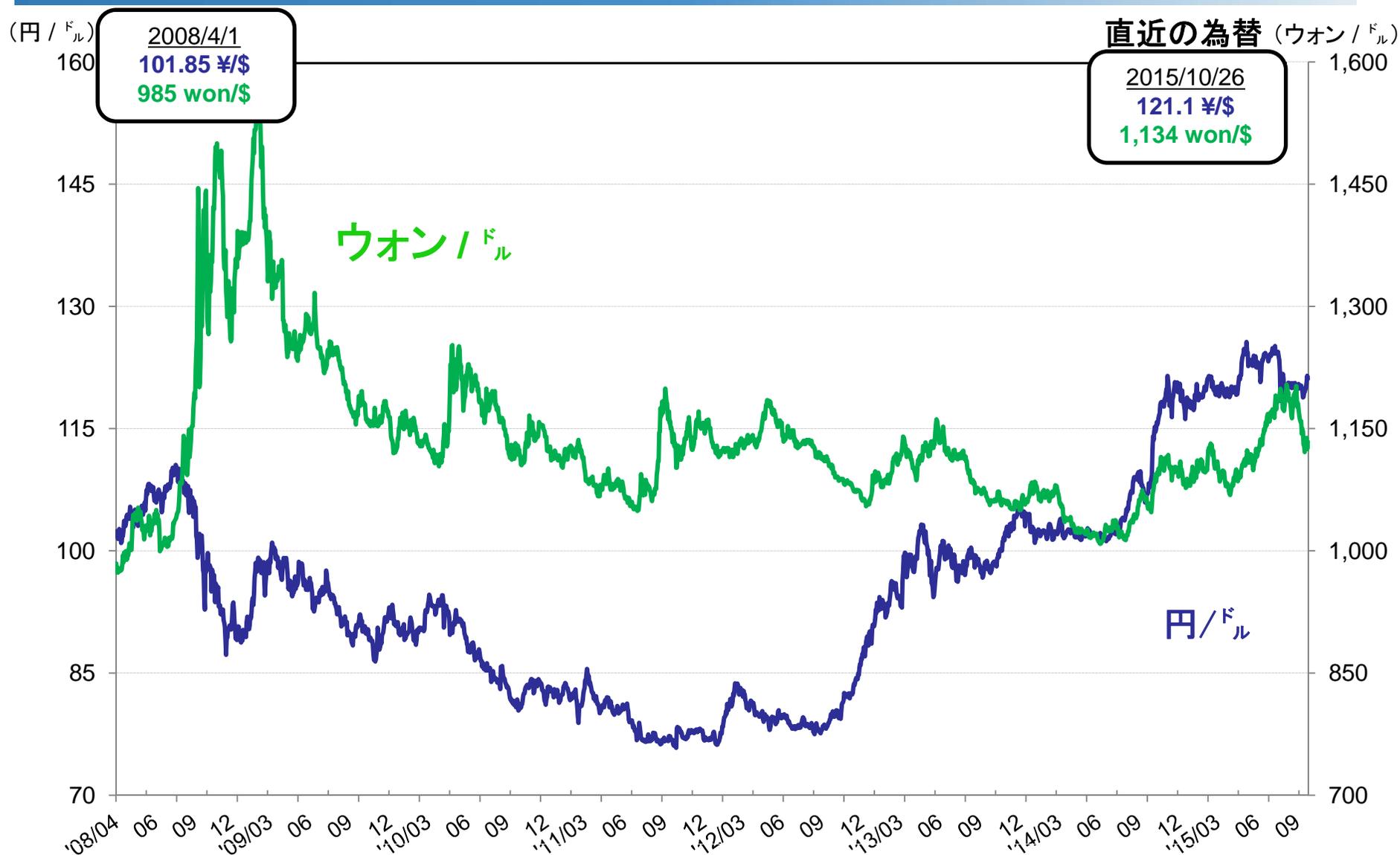


型鉄

(US\$/T, CIF 韓国)



為替推移 (円/ドル, ウォン/ドル)



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。